

令和3年度

福井県歳入歳出決算および
基金運用審査意見書

福井県監査委員

福監第194号
令和4年8月24日

福井県知事 杉本達治 様

福井県監査委員	力野 豊
同	田中 三津彦
同	江川 権一
同	伊藤 和弘

令和3年度福井県一般会計および特別会計歳入歳出
決算ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度福井県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	令和3年度予算の概要	2
2	令和3年度決算の概要と財政状況	2
	(1) 一般会計決算の状況	2
	(2) 特別会計決算の状況	5
	(3) 県債の状況	6
	(4) 財政指標の状況	7
第3	審査の意見	9
1	収入未済額の縮減について	10
2	不納欠損額について	18
3	不用額について	21
4	翌年度繰越額について	24
5	基金の運用状況について	27
6	前年度の決算審査意見に対する措置状況について	28
7	財務事務の執行状況について	29
(決算および財産の状況)		
第1	決算の状況	30
1	歳入歳出の概要	30
2	実質収支の状況	31
3	一般会計決算の状況	32
	(1) 歳入決算の状況	32
	(2) 自主財源・依存財源別比較	35
	(3) 歳出決算の状況	36
	(4) 性質別歳出決算の状況	39
	(5) 款別決算の状況	41
	① 歳入	41
	② 歳出	58
4	特別会計決算の状況	72
	(1) 歳入歳出決算の状況	72
	(2) 会計別決算の状況	77
第2	財産の状況	90
1	公有財産	90
2	物 品	92
3	債 権	93
4	基 金	94

令和3年度福井県基金運用審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	95
第2	審査の結果および意見	95
第3	運用の状況	96
1	市町振興資金貸付基金	96
2	土地開発基金	97
3	奨学育英基金	98
4	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	99
5	特別経済対策産業団地整備基金	100

令和3年度

福井県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象および手続

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和3年度福井県一般会計
- (2) 令和3年度福井県特別会計
 - ① 公債管理特別会計
 - ② 用品等集中管理事業特別会計
 - ③ 災害救助基金特別会計
 - ④ 国民健康保険特別会計
 - ⑤ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ⑥ 中小企業支援資金貸付金特別会計
 - ⑦ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - ⑧ 林業改善資金貸付金特別会計
 - ⑨ 県有林事業特別会計
 - ⑩ 用地先行取得事業特別会計
 - ⑪ 駐車場整備事業特別会計
 - ⑫ 港湾整備事業特別会計
 - ⑬ 証紙特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算は、適正かつ効率的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に処理されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を考慮して、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和3年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算に関する計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも正確であることを確認した。

予算の執行、財務に関する事務および財産に関する事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

1 令和3年度予算の概要

令和3年度の当初予算については、令和2年度に策定した「福井県長期ビジョン」を実行に移すため、「長期ビジョンによる新時代の創造」「新型コロナに打ち克つ社会経済の実現」「安心・安全対策の充実」の3つを柱とした予算が編成された。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種・検査・医療・療養体制の強化や感染症の影響を受けた事業者等への支援等、感染症の拡大予防対策と地域経済の活性化のため、国の交付金を活用し、逐次、補正予算が編成された。

そのほか、9月補正予算においては、福井県長期ビジョンを推進するため、県の魅力発信事業や国の内示に伴う社会基盤整備等の予算が計上された。また、2月補正予算においては、国の経済対策に対応した補正や事業費の確定に伴う補正が行われた。

その結果、当初予算と補正予算を合計した令和3年度一般会計最終予算額は前年度を大きく上回り、前年度からの繰越額を含めた予算現額は7,042億9,043万円となった。

2 令和3年度決算の概要と財政状況

(1) 一般会計決算の状況

令和3年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入5,956億8,420万円、歳出5,815億9,758万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は140億8,662万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は65億716万円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は、県税収入、地方交付税、諸収入等が増加したことにより、全体として対前年度比544億215万円、率にして10.1%の増となった。

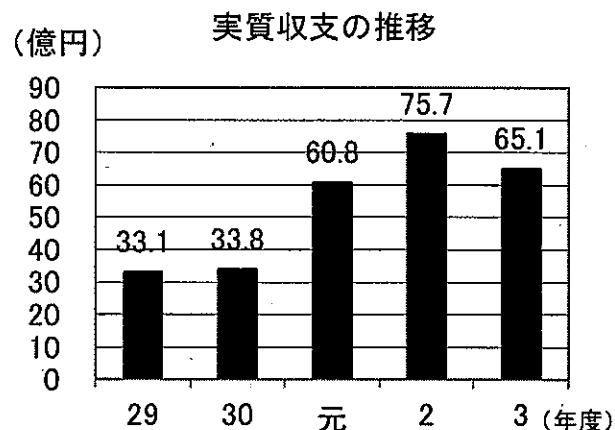
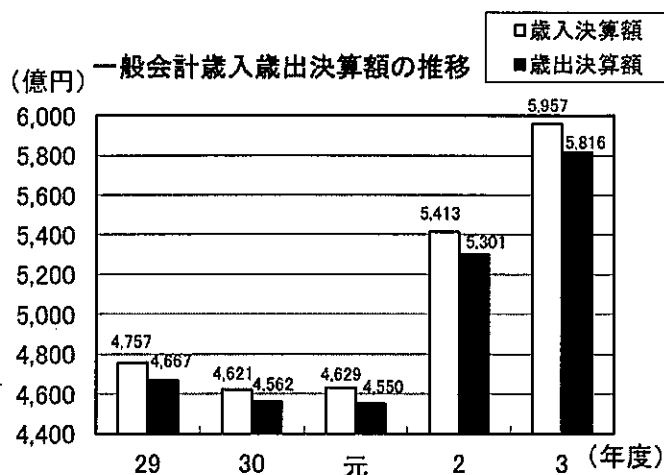
歳入における県税の額は1,290億2,180万円で、法人二税、地方消費税、核燃料税の増加等により、対前年度比127億3,457万円、率にして11.0%の増となった。

一般会計の歳出決算額は、総務費、衛生費、商工費等が増加したことにより、全体として対前年度比514億5,730万円、率にして9.7%の増となった。

一般会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
当 初 予 算 額	556,113,036,000	487,238,470,000	68,874,566,000
補 正 予 算 額	74,046,626,000	89,307,265,000	△ 15,260,639,000
小 計	630,159,662,000	576,545,735,000	53,613,927,000
前年度からの繰越額	74,130,765,448	43,037,533,873	31,093,231,575
予 算 現 額 (対前年度増減率)	704,290,427,448 (13.7%)	619,583,268,873 (22.2%)	84,707,158,575
歳入決算額(a) (対前年度増減率)	595,684,203,441 (10.1%)	541,282,050,235 (16.9%)	54,402,153,206
歳出決算額(b) (対前年度増減率)	581,597,580,824 (9.7%)	530,140,277,491 (16.5%)	51,457,303,333
形式収支(c) (a-b)	14,086,622,617	11,141,772,744	2,944,849,873
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	7,579,465,152	3,575,731,278	4,003,733,874
実質収支(e) (c-d)	6,507,157,465	7,566,041,466	△ 1,058,884,001



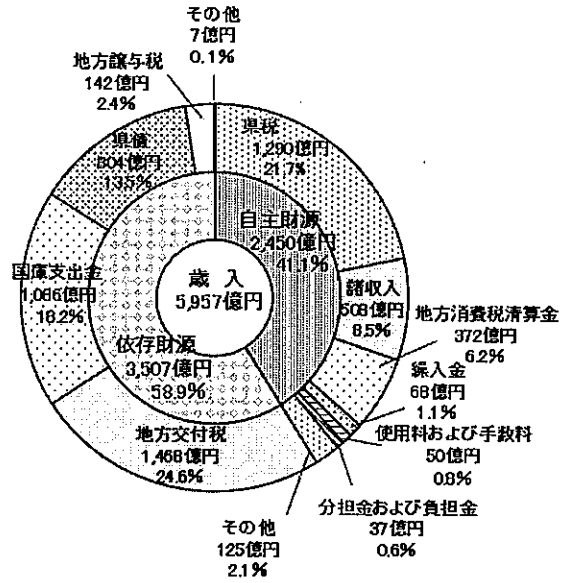
財源別歳入状況

(単位：千円、%)

(令和3年度)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	245,017,790	211,273,757	33,744,033	16.0
県税	129,021,800	116,287,233	12,734,567	11.0
諸収入	50,763,276	36,480,862	14,282,414	39.2
地方消費税 清算金	37,185,394	34,226,522	2,958,872	8.6
繰入金	6,824,537	4,917,685	1,906,852	38.8
使用料および 手数料	5,011,291	5,122,890	△111,599	△2.2
分担金および 負担金	3,702,340	4,418,765	△716,425	△16.2
その他	12,509,152	9,819,799	2,689,353	27.4
依存財源	350,666,413	330,008,293	20,658,120	6.3
地方交付税	146,793,553	129,649,563	17,143,990	13.2
国庫支出金	108,573,152	106,753,087	1,820,065	1.7
県債	80,422,000	79,954,000	468,000	0.6
地方譲与税	14,177,540	12,894,028	1,283,512	10.0
その他	700,168	757,615	△57,447	△7.6
合計	595,684,203	541,282,050	54,402,153	10.1

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



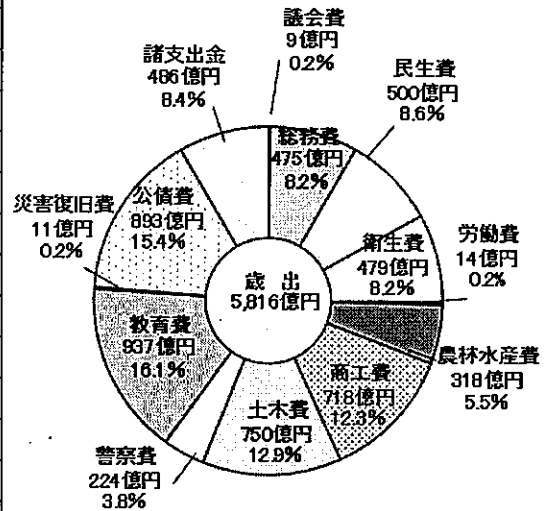
目的別歳出状況

(単位：千円、%)

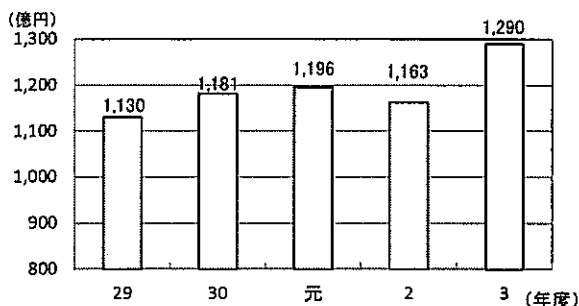
(令和3年度)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
議会費	896,112	888,566	7,546	0.8
総務費	47,531,307	41,530,658	6,000,649	14.4
民生費	49,972,544	49,946,974	25,570	0.1
衛生費	47,949,525	39,473,403	8,476,122	21.5
労働費	1,412,977	2,267,348	△854,371	△37.7
農林水産費	31,839,741	32,183,211	△343,470	△1.1
商工費	71,760,828	49,428,756	22,332,072	45.2
土木費	75,045,092	72,786,343	2,258,749	3.1
警察費	22,384,178	22,087,933	296,245	1.3
教育費	93,720,849	94,685,631	△964,782	△1.0
災害復旧費	1,121,221	775,116	346,105	44.7
公債費	89,324,316	81,683,182	7,641,134	9.4
諸支出金	48,638,889	42,403,155	6,235,734	14.7
合計	581,597,581	530,140,277	51,457,304	9.7

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(県税収入の推移)



(2) 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など13の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入2,104億5,604万円、歳出2,056億1,610万円であった。

前年度に比べ、県債償還の増加や国民健康保険給付費等交付金の増加等により、特別会計全体では対前年度比、歳入10.8%、歳出11.4%のそれぞれ増となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	208,763,908,000 (10.0%)	189,836,720,000 (△ 0.7%)	18,927,188,000
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	210,456,038,104 (10.8%)	189,868,357,237 (△ 0.4%)	20,587,680,867
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	205,616,096,211 (11.4%)	184,641,689,296 (△ 1.4%)	20,974,406,915
歳入歳出差引残額 (c) (a-b)	4,839,941,893	5,226,667,941	△ 386,726,048

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	令和3年度 D	令和2年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	132,203,578	115,053,364	17,150,214	14.9	132,203,578	115,053,364	17,150,214	14.9
用品等集中管理事業	313,363	328,373	△ 15,010	△ 4.6	280,234	291,987	△ 11,753	△ 4.0
災 害 救 助 基 金	23,696	23,678	18	0.1	23,696	23,678	18	0.1
国 民 健 康 保 険	69,423,973	66,194,220	3,229,753	4.9	65,456,530	61,868,050	3,588,480	5.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	141,832	184,161	△ 42,329	△ 23.0	66,022	101,516	△ 35,494	△ 35.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	656,535	435,259	221,276	50.8	626,771	379,668	247,103	65.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	160,255	156,482	3,773	2.4	25	785	△ 760	△ 96.8
林業改善資金貸付金	126,365	156,056	△ 29,691	△ 19.0	232	61,079	△ 60,847	△ 99.6
県 有 林 事 業	1,258,318	1,271,607	△ 13,289	△ 1.0	1,258,318	1,271,607	△ 13,289	△ 1.0
用地先行取得事業	1,309,439	959,598	349,841	36.5	1,309,439	959,598	349,841	36.5
駐 車 場 整 備 事 業	168,758	178,718	△ 9,960	△ 5.6	168,758	178,718	△ 9,960	△ 5.6
港 湾 整 備 事 業	2,287,898	2,476,768	△ 188,870	△ 7.6	2,287,898	2,476,768	△ 188,870	△ 7.6
証 紙	2,382,026	2,450,073	△ 68,047	△ 2.8	1,934,595	1,974,872	△ 40,277	△ 2.0
合 計	210,456,038	189,868,357	20,587,681	10.8	205,616,096	184,641,689	20,974,407	11.4

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた令和3年度の県債発行額は814億3,400万円で、前年度に比べて0.9%増加した。

また、令和3年度末の県債残高は8,243億5,495万円で、前年度に比べて1.0%減少となった。

一般会計の臨時財政対策債(※)を除く通常分県債残高は5,179億5,430万円と「行財政改革アクションプラン」(推進期間 令和元年度から令和5年度までの5年間)の目標値である「6,000億円未満」となった。

(※) 後年度、償還額に応じてその全額が地方交付税により措置される。

県債発行額

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	60,687,000	54,633,000	64,233,000	79,954,000	80,422,000
臨時財政対策債	20,997,000	19,826,000	15,285,000	14,566,000	13,130,000
通常分	39,690,000	34,807,000	48,948,000	65,388,000	67,292,000
特別会計	1,147,185	10,228,495	2,028,500	754,155	1,012,000
合計	61,834,185	64,861,495	66,261,500	80,708,155	81,434,000
対前年度増減率	7.8	4.9	2.2	21.8	0.9

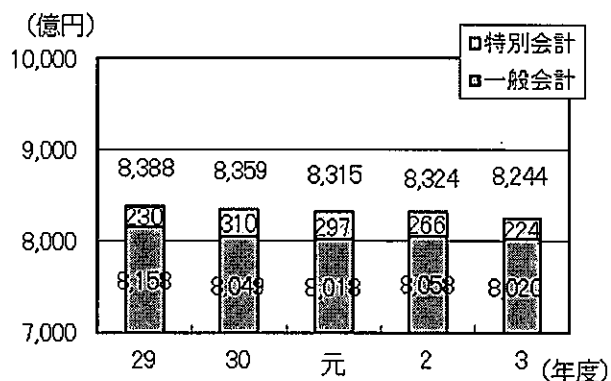
県債残高

(単位：千円、%)

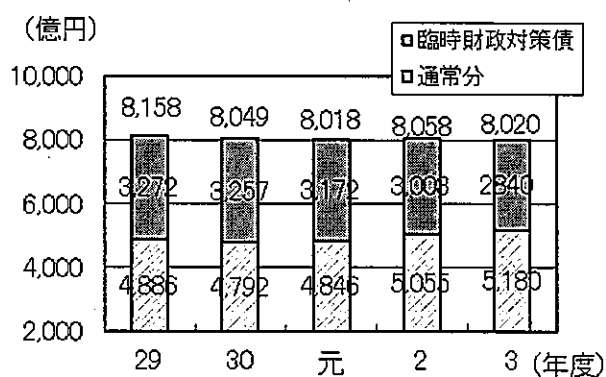
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	815,771,163	804,906,399	801,760,273	805,819,422	802,009,343
臨時財政対策債	327,217,142	325,734,703	317,169,977	300,325,566	284,055,046
通常分	488,554,021	479,171,696	484,590,296	505,493,856	517,954,297
特別会計	22,985,514	30,960,794	29,707,178	26,547,183	22,345,602
合計	838,756,677	835,867,193	831,467,451	832,366,605	824,354,945
対前年度増減率	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.5	0.1	△ 1.0

県債残高の推移

県全体



一般会計



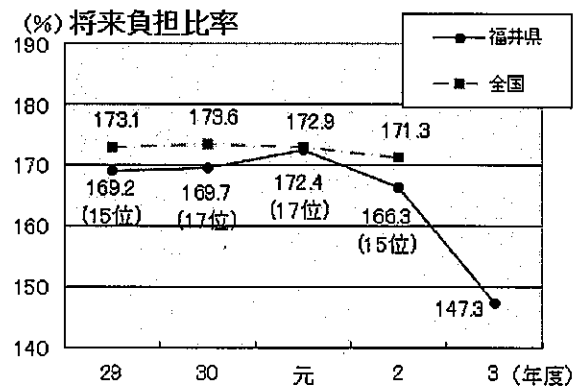
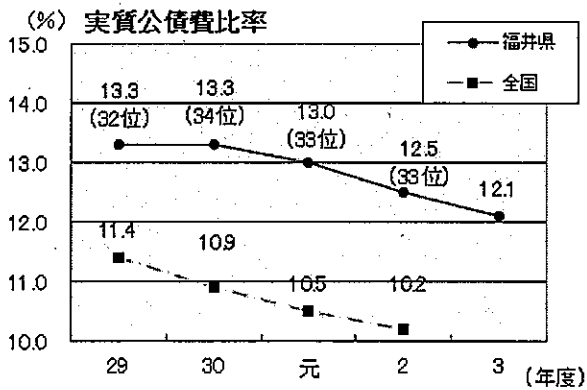
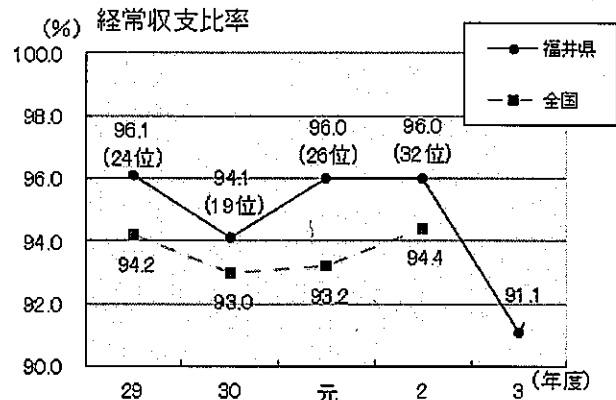
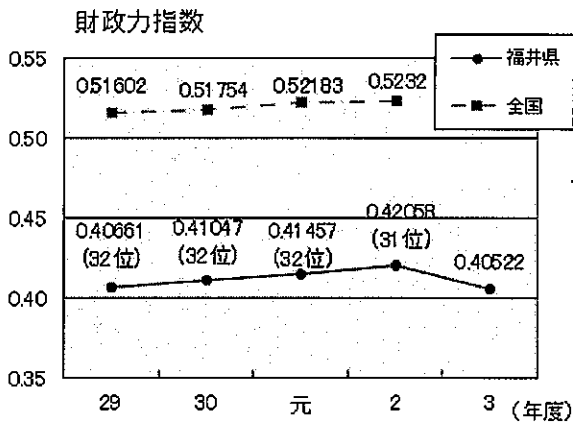
(4) 財政指標の状況

財政運営の状況を判断する各種の財政指標については、県の財政力の状況（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合）を示す指標である財政力指数、財政の健全性や弾力性を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、下記のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.40522であり、前年度に比べて低下した。

また、経常収支比率は91.1%であり、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率は12.1%と前年度に比べて0.4ポイント改善した。

将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は147.3%となり、前年度と比較すると19.0ポイント改善した。「行財政改革アクションプラン」（推進期間令和元年度から令和5年度までの5年間）の目標値である「200%未満」を維持している。



上記グラフの（ ）内は、全国順位を示す。

(参考)

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値

この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされる。

数値が1以上の団体は、地方交付税のうち普通交付税の不交付団体になる。

経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標

毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合

この割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去3年間の平均値

この比率が18%以上の団体は、地方債を発行するのに国の許可が必要になる。

さらに25%を超えると単独事業に係る地方債の発行が制限され、35%を超えると大部分の地方債の発行が制限される。

将来負担比率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公社、第三セクター等に係るものを含む）の標準財政規模に対する比率

この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

早期健全化基準として、都道府県では400%とされており、この率以上の場合には「財政健全化計画」を定めなければならない。

「行財政改革アクションプラン」においては、「200%未満」の維持を目標としている。

第3 審査の意見

令和3年度の決算については、実質収支は黒字を維持している。県債残高は前年度に比べ減少し、一般会計の臨時財政対策債を除く県債残高は5,179億5,430万円、また将来負担比率についても、147.3%となり、いずれも「行財政改革アクションプラン」の目標値を達成している。

県内経済の先行きについては、多くの感染者が確認されている新型コロナウイルスへの適切な感染症対策がとられ、経済社会活動の正常化を目指す中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

こうした状況において、感染症に関する対策を進めるとともに、ポストコロナにおけるさらなるDXの推進や、令和5年度末の北陸新幹線福井・敦賀開業に向けたまちづくり・にぎわいづくりなどを着実に実施していく必要がある。中部縦貫自動車道の整備などを含む大型プロジェクトの実現に必要な財源を確保するとともに、歳入の確保、歳出の合理化・重点化等を進め、引き続き、「行財政改革アクションプラン」に基づき、健全財政の堅持に総力を挙げて取り組まれない。

さらに、「福井県長期ビジョン」の実現に向けて、人口減少はもとより、長寿命化、技術革新など、今後想定される社会環境の変化に対応した質の高い政策を推進し、本県の一層の発展に努められたい。

なお、以下7点について、具体的意見を述べる。

1 収入未済額の縮減について

令和3年度の一般会計および特別会計の収入未済額は122億8,697万円と前年度に比べ3億1,318万円(2.5%)減少しており、内訳は次の表のとおりである。

一般会計の収入未済額は100億9,684万円と前年度に比べ2億7,256万円(2.6%)減少した。主な内訳は、県税9億6,703万円(対前年度比△3億8,351万円(△28.4%))、使用料および手数料1億2,248万円(対前年度比△309万円(△2.5%))、諸収入89億6,236万円(対前年度比+1億354万円(+1.2%))となっている。

一方、特別会計の収入未済額は21億9,013万円と前年度に比べ4,062万円(1.8%)減少した。内訳としては、母子父子寡婦福祉資金貸付金5,271万円(対前年度比△958万円(△15.4%))、中小企業支援資金貸付金21億3,742万円(対前年度比△3,103万円(△1.4%))となっている。

収入未済の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	967,028,973	1,350,534,038	△ 383,505,065	△ 28.4
分担金および負担金	44,979,457	34,483,653	10,495,804	30.4
使用料および手数料	122,475,280	125,561,033	△ 3,085,753	△ 2.5
諸収入	8,962,356,839	8,858,821,424	103,535,415	1.2
合 計	10,096,840,549	10,369,400,148	△ 272,559,599	△ 2.6

(特別会計)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	52,712,610	62,297,455	△ 9,584,845	△ 15.4
中小企業支援資金貸付金	2,137,421,634	2,168,452,340	△ 31,030,706	△ 1.4
合 計	2,190,134,244	2,230,749,795	△ 40,615,551	△ 1.8

総 計	12,286,974,793	12,600,149,943	△ 313,175,150	△ 2.5
-----	----------------	----------------	---------------	-------

収入未済の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	10,209,973	10,091,875	10,040,652	10,369,400	10,096,841
特別会計	2,002,693	1,944,035	2,641,483	2,230,750	2,190,134
合 計	12,212,667	12,035,910	12,682,135	12,600,150	12,286,975
対前年度増減率	△ 3.1	△ 1.4	5.4	△ 0.6	△ 2.5

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

様々な行政需要の増加等により、今後も厳しい財政状況が続く中において、財源の確保は重要である。収入未済を積極的に解消するとともに、新たな発生防止に努めるなど、適切な債権管理を行う必要がある。そのため、担当所属においてはそれぞれの債権の特性を踏まえつつ、債務者の実態を把握し、適切で効果的な対策を講じていかなければならない。

こうした中、税外未収入金については、総務部税務課を事務局とし、債権所管課を構成員とする「税外未収入金縮減対策会議」を設置し、各部局間の連携を強化しながら全庁を挙げて未収入金対策に取り組んでいる。令和3年度においても、縮減対策会議において債権所管課ごとに縮減目標や具体的な対策を設定し、進捗状況の管理を行った。また、主要債権の名寄せを行い、重複滞納者の把握に努めた。

このほか、未収入金発生の未然防止や回収に当たり、所属間で債権管理の知識や経験に差があることから、債権管理等に精通した弁護士を県の「債権回収アドバイザー」として配置しており、債権回収・整理に係る研修を開催するほか、個別案件の相談にも応じている。令和3年度は研修が6回開催され、延べ66名が参加した。また、7回の個別相談が実施され、債権回収・整理に係る知識や実務の習得、それぞれの債権の特性に応じた対応方法についての理解が促進された。担当所属においては、回収困難案件への対応等について、引き続きアドバイザーによる相談制度の積極的な活用を図られたい。

また、県営住宅や県立病院に係る未収入金、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金に係る未収入金においては、徴収事務を弁護士事務所等に委託して回収の成果が上がっている。「行財政改革アクションプラン」においても、税外収入金の歳入確保について、費用対効果を見極めながら、民間や外部専門家への委託を推進する方針を掲げている。各担当所属がそれぞれの特性にあわせた対応を行っているが、より一層、民間や外部専門家への委託を進めるなど、効率的、効果的な債権管理について検討されたい。

なお、収入未済の主なものは次のとおりである。

〔一般会計〕

(1) 県税

令和3年度の県税収入率は99.2%であり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。収入未済額は9億6,703万円となり、前年度に比べて3億8,351万円、率にして28.4%減少した。

県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。

県税収入未済額の推移

(単位：円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入未済額 (A)	収入率 (B)	収入未済額 (C)	収入率 (D)	収入未済額	
					増減額 E = (A - C)	増減率 E / C
個人県民税	693,372,499	97.7	794,940,306	97.2	△ 101,567,807	△ 12.8
法人県民税	21,265,156	99.2	45,850,195	98.5	△ 24,585,039	△ 53.6
個人事業税	36,269,705	97.0	39,426,555	96.4	△ 3,156,850	△ 8.0
法人事業税	106,822,787	99.7	329,846,063	98.8	△ 223,023,276	△ 67.6
不動産取得税	28,380,084	98.7	54,584,679	96.5	△ 26,204,595	△ 48.0
県たばこ税	9,471	99.9	0	100.0	9,471	皆増
軽油引取税	407,045	99.9	407,045	99.9	0	0.0
自動車税	80,502,226	99.3	85,479,195	99.2	△ 4,976,969	△ 5.8
合計	967,028,973	99.2	1,350,534,038	98.8	△ 383,505,065	△ 28.4

ア 個人県民税

県税全体の収入未済額の約7割を占める個人県民税の収入未済額は6億9,337万円であり、前年度に比べて1億157万円(12.8%)減少した。

個人県民税の現滞別の状況は次のとおりである。

個人県民税現滞別収入未済状況

(単位：千円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年課税分	調定額	28,413,129	28,495,309	29,000,162	29,787,953	31,400,174
	収入額	28,091,880	28,219,910	28,730,778	29,534,509	31,192,746
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	321,250	275,399	269,383	253,445	207,428
	収入率	98.9	99.0	99.1	99.1	99.3
滞納繰越分	調定額	1,433,299	1,274,098	1,056,291	902,733	811,459
	収入額	397,901	402,754	355,263	300,840	265,160
	不納欠損額	81,781	81,503	67,823	60,398	60,355
	収入未済額	953,617	789,840	633,205	541,496	485,944
	収入率	27.8	31.6	33.6	33.3	32.7
合計	調定額	29,846,428	29,769,407	30,056,453	30,690,686	32,211,633
	収入額	28,489,781	28,622,664	29,086,041	29,835,349	31,457,906
	不納欠損額	81,781	81,503	67,823	60,398	60,355
	収入未済額	1,274,867	1,065,240	902,588	794,940	693,372
	収入率	95.5	96.1	96.8	97.2	97.7

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和3年度の現年課税分については、収入率は99.3%となり、収入未済額は4,602万円(18.2%)減少して2億743万円となった。

県は、新規滞納の未然防止を図るため、事業主が従業員に支払う給与から個人住民税を引去りする特別徴収の完全実施に向け、市町と連携した取組みを行っている。令和3年度も引き続き総従業員3名以上の事業所の事業主を一斉指定する取組みを進めたほか、特別徴収できない従業員がいる場合には、その理由ごとの人数を報告させるなど、対象事業所における全従業員の特別徴収を推進した。今後も市町と連携して特別徴収の徹底を図られたい。

一方、滞納繰越分の収入未済額は9年連続減少し、4億8,594万円となった。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを原則とする中で、県は平成23年度から全市町と共同で福井県地方税滞納整理機構(以下「機構」という。)を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。機構による共同徴収の結果、令和3年度の徴収額は3億8,829万円となり、全市町との共同運営は引き続き成果を上げている。

また、平成26年度以降、毎年11月から12月の期間を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、滞納処分や催告、広報等を強化しているほか、令和3年度も引き続き県と市町が連携して滞納者への共同催告書の送付を行い、また、不動産合同公売会も開催した。

今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。

イ 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、法人事業税1億682万円、自動車税8,050万円、個人事業税3,627万円である。

前年度に比べて、法人事業税が2億2,302万円(67.6%)、不動産取得税が2,620万円(48.0%)、個人県民税が2,459万円(53.6%)減少した。

県では、納税機会を拡大するため、個人事業税および自動車税を対象に口座振替の利用を推進しているほか、自動車税、個人事業税および不動産取得税を対象とするコンビニ納税、自動車税を対象とするクレジットカード納税を導入している。また、令和2年11月からは自動車税、個人事業税、不動産取得税を対象にスマートフォン決済アプリを利用して納税できる仕組みを導入しているが、令和3年11月からは、決済アプリの種類を増やし、納税者のさらなる納税機会の拡大が図られた。

個人県民税以外の収入未済対策としては、文書等による催告、預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた不動産について市町との合同公売を行うなど、税務課納税推進室を中心に徴収困難案件への対応を行っている。

今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

(2) 分担金および負担金

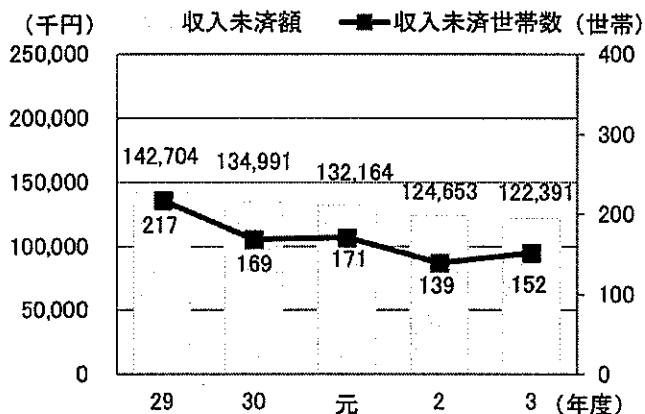
分担金および負担金に係る収入未済額は4,498万円であり、前年度に比べて1,050万円(30.4%)増加した。

主なものは児童福祉施設の保護者負担金3,575万円であり、債務者が疾病や離職等により生活に困窮しているケースのほか、児童の施設入所について保護者が納得していないため負担金の納付に対して理解を得ることが困難なケースもあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。担当所属においては、生活実態の把握に努め、訪問による督促を行っているほか、納付が滞っている保護者に対しては分納誓約書を徴収し、時効の更新を図っている。また、新たな滞納者の発生防止のため、入所措置前には負担金の納付について繰り返し説明し、理解が得られるよう努めている。今後もこれらの取組みを継続して実施し、収入未済の縮減および滞納発生の未然防止に努められたい。

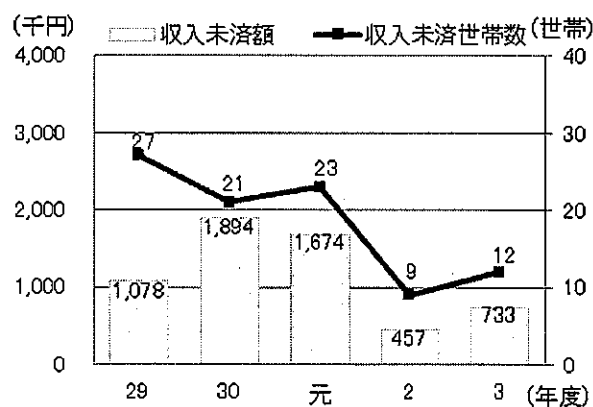
(3) 使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済額は1億2,248万円であり、前年度に比べて309万円(2.5%)減少した。主なものは県営住宅使用料(駐車場使用料を含む。)1億2,239万円であり、金額の推移は下記のとおりである。

県営住宅使用料収入未済額(世帯数)推移



県営住宅使用料収入未済現年度発生額(世帯数)推移



県営住宅については、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する住宅制度であり、入居者の経済事情の悪化等により家賃滞納が発生している。滞納者に対しては、滞納発生後ただちに指定管理者からの納付指導や納付指導員による督促を行っている。さらに、入居者および連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、夜間臨戸訪問や夜間電話による督促などの取組みを行っている。特に悪質な滞納者に対しては、分納誓約書を提出させており、2回目に提出させる分納誓約書では、不履行の場合、自主的に退去することを確約させている。

また、既に退去した滞納者に対しては、徴収事務を弁護士事務所に委託して回収に努めており、成果を上げている。

一方、生活保護費受給世帯においては代理納付(※)が認められており、長期の滞納者については、担当所属からの働きかけにより代理納付が完全に実施されている。

引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

(※)生活保護費のうち住宅家賃等について、地方公共団体が生活保護受給者に代わり家主等に支払うことができる制度

(4) 諸収入

諸収入に係る収入未済額は89億6,236万円であり、前年度に比べて1億354万円(1.2%)増加した。内訳は次のとおりである。

諸収入の収入未済額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金、加算金および過料等	28,739,054	12,549,081	16,189,973	著増
不申告加算金、重加算金	25,516,054	8,660,081	16,855,973	著増
放置違反金	3,223,000	3,889,000	△666,000	△17.1
貸付金元利収入	26,412,850	27,547,133	△1,134,283	△4.1
教育費貸付金	20,997,874	22,017,783	△1,019,909	△4.6
介護福祉士等修学資金貸付金	4,700,976	4,775,350	△74,374	△1.6
母子家庭等結婚資金貸付金	15,000	15,000	0	0.0
看護師等修学資金貸付金	699,000	739,000	△40,000	△5.4
雑入	8,907,204,935	8,818,725,210	88,479,725	1.0
弁償金(行政代執行費用)	8,884,095,514	8,800,881,178	83,214,336	0.9
雑入	23,109,421	17,844,032	5,265,389	29.5
合 計	8,962,356,839	8,858,821,424	103,535,415	1.2

ア 延滞金、加算金および過料等

延滞金、加算金および過料等の収入未済額は2,874万円であり、前年度に比べ1,619万円(著増)増加した。内訳は、法人事業税等の税金について期限内に申告しなかったり、故意に税を逃れようとした場合等に加算される加算金2,552万円(対前年度比+1,686万円(著増))および放置駐車違反取締りに係る放置違反金322万円(対前年度比△67万円(△17.1%))である。

それぞれ担当所属において文書等による催促、財産調査、財産の差押えなどの滞納処分を行っている。今後とも収入未済の縮減に努められたい。

イ 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は2,641万円であり、前年度に比べ113万円(4.1%)減少した。主なものは教育費貸付金の地域改善対策高等学校等修学奨励資金2,100万円である。収入未済者が固定化しており、生活困窮者に対しては免除規定の活用や分割納付などを呼びかけ、新たな未済金を増やさないよう夜間の臨戸訪問を実施している。

他の貸付金も含め、具体的な方針を立てて適切な納付交渉に努められたい。

ウ 雑入(弁償金)

弁償金(行政代執行費用)の収入未済額は88億8,410万円である。民間最終処分場抜本対策事業などに係る行政代執行費用の未納によるものであり、前年度に比べ8,321万円(0.9%)増加した。

債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する年金の差押え等により一部回収を行うほか、定期的に就労状況や資産等の調査を行っている。差押えや分納による納付を求めるなど可能な限り回収に努められたい。

エ 雑入(雑入)

雑入の収入未済額は2,311万円であり、前年度に比べ527万円(29.5%)増加した。主なものとしては、生活保護費返還金1,283万円や児童扶養手当過年度返還金688万円である。担当所属において文書や電話による催告のほか、訪問による督促を行うなど、納付交渉に努めているが、いずれも債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き定期的な臨戸訪問による督促を行うなど、適正な納付交渉に努められたい。

特に生活保護制度において、生活保護費の不正受給は制度の根幹に関わる問題であるため厳正に対処する必要がある。不正受給に係る返還金について、債務者の状況を十分把握した上で、早期回収に努められたい。

また、不正受給の未然防止のため、被保護者に対する課税調査や収入申告・資産申告の徹底など、調査や指導の強化がなされているが、引き続き被保護者の生活状況を把握し、制度の適切な運用を図られたい。

〔特別会計〕

（５）母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は5,271万円であり、前年度に比べて958万円（15.4％）減少した。

生活に困窮している債務者が多く、早期の収入未済の解消は難しい状況も見受けられるが、担当所属において文書や電話による催告や訪問による督促、分納による納付を働きかけている。さらに、令和元年度からは、回収困難案件については、徴収事務の外部委託を行っている。引き続き、収入未済の着実な縮減に努められたい。

（６）中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は、高度化資金貸付金21億3,742万円であり、前年度に比べ3,103万円（1.4％）減少した。

担当所属において、金融実務に精通した弁護士に相談しながら債権管理の方針を定めている。事業を中止した企業に対しては、引き続き保証人から回収を行うとともに、事業を継続している企業であっても、回収が困難な場合には不動産担保の任意売却による返済の促進や競売等の法的な処理に移行するなどして早期回収に努めることとしている。

引き続きこれらの取組みを強化し、収入未済の縮減に努められたい。

2 不納欠損額について

令和3年度の不納欠損額は7,612万円であり、前年度に比べ288万円(3.6%)減少した。内訳は次のとおりである。

不納欠損額の内訳 (一般会計)

(単位：円、%)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A-B)	増減率 C/B
県税	68,871,884	75,089,867	△ 6,217,983	△ 8.3
個人県民税	60,355,149	60,397,563	△ 42,414	△ 0.1
法人県民税	1,059,191	1,150,857	△ 91,666	△ 8.0
個人事業税	1,017,841	1,941,168	△ 923,327	△ 47.6
法人事業税	38,300	225,662	△ 187,362	△ 83.0
不動産取得税	271,275	2,429,932	△ 2,158,657	△ 88.8
自動車税	6,130,128	8,944,685	△ 2,814,557	△ 31.5
分担金および負担金	2,794,558	2,655,977	138,581	5.2
諸収入	1,169,693	1,249,050	△ 79,357	△ 6.4
合 計	72,836,135	78,994,894	△ 6,158,759	△ 7.8

(特別会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,280,519	0	3,280,519	皆増
合 計	3,280,519	0	3,280,519	皆増

総 計	76,116,654	78,994,894	△ 2,878,240	△ 3.6
-----	------------	------------	-------------	-------

県民の負担の公平性を確保する上で適切な債権回収は非常に重要である。歳入を確保し健全な財政を維持することはもとより、回収可能な債権が欠損に至ることがないように、債務者の資力調査を行い償還能力の把握に努めるとともに、継続的な時効の管理、法的措置も含めた債権回収手続を行うなど、適切な債権管理を徹底されたい。

〔一般会計〕

(1) 県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

(単位：円、%)

理由 科目	5年時効完成		執行停止後 3年経過		即時消滅		合計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	29,995,085	84.2	21,621,256	94.3	8,738,808	84.7	60,355,149	87.6
法人県民税	375,245	1.1	59,997	0.3	623,949	6.0	1,059,191	1.5
個人事業税	475,802	1.3	294,227	1.3	247,812	2.4	1,017,841	1.5
法人事業税	10,000	0.0	0	0	28,300	0.3	38,300	0.1
不動産取得税	105,334	0.3	102,641	0.4	63,300	0.6	271,275	0.4
自動車税	4,659,085	13.1	849,678	3.7	621,365	6.0	6,130,128	8.9
合計	35,620,551	100.0	22,927,799	100.0	10,323,534	100.0	68,871,884	100.0
理由別構成比	51.7		33.3		15.0		100.0	

県税全体の不納欠損額の約9割を占める個人県民税の不納欠損額は6,036万円であり、前年度に比べ4万円(0.1%)減少した。

また、自動車税の不納欠損額は613万円で、前年度に比べ281万円(31.5%)減少した。

県税については、財産の差押え、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止について、統一的な判断基準を設けて運用を行っている。

(2) 分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は、児童福祉施設の保護者負担金279万円であり、前年度に比べ14万円(5.2%)増加した。

(3) 諸収入

諸収入の不納欠損額は117万円であり、前年度に比べ8万円(6.4%)減少した。主なものは、介護福祉士等修学資金返還金71万円や放置駐車違反取締りに係る放置違反金46万円である。

〔特別会計〕

（４）母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計の不納欠損額は、母子福祉資金貸付金 3 2 8 万円であり、債務者の時効援用により消滅したものである。

3 不用額について

令和3年度の不用額は次のとおりであり、一般会計255億3,657万円、特別会計18億7,865万円で、前年度に比べ一般会計は102億2,434万円(66.8%)の増、特別会計は26億3,464万円(58.4%)の減となった。

不用額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	不用額	不用率(※)	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議会費	75,923,521	7.6	77,204,633	8.0	△ 1,281,112	△ 1.7
総務費	1,048,196,332	1.8	1,207,698,688	2.7	△ 159,502,356	△ 13.2
民生費	1,729,981,598	3.1	3,542,767,020	6.4	△ 1,812,785,422	△ 51.2
衛生費	4,396,338,710	5.8	3,242,333,929	6.2	1,154,004,781	35.6
労働費	136,903,864	8.0	189,543,628	7.5	△ 52,639,764	△ 27.8
農林水産費	689,897,496	1.6	390,094,391	0.9	299,803,105	76.9
商工費	13,832,346,089	13.4	1,201,926,239	1.7	12,630,419,850	著増
土木費	1,397,748,288	1.3	2,855,303,088	2.8	△ 1,457,554,800	△ 51.0
警察費	155,108,548	0.7	145,712,401	0.7	9,396,147	6.4
教育費	1,016,768,274	1.1	1,366,813,965	1.4	△ 350,045,691	△ 25.6
災害復旧費	508,627,735	18.7	340,615,184	24.2	168,012,551	49.3
上記以外	548,726,667	0.4	752,212,768	0.6	△ 203,486,101	△ 27.1
小計	25,536,567,122	3.6	15,312,225,934	2.5	10,224,341,188	66.8

(特別会計)

	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
公債管理	5,225	0.0	7,618,826	0.0	△ 7,613,601	△ 99.9
国民健康保険	760,098,745	1.1	3,403,434,913	5.2	△ 2,643,336,168	△ 77.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	25,203,948	27.6	25,450,153	20.0	△ 246,205	△ 1.0
中小企業支援資金貸付金	130,778,358	17.3	97,916,934	20.5	32,861,424	33.6
沿岸漁業改善資金貸付金	160,379,096	99.9	155,839,306	99.5	4,539,790	2.9
林業改善資金貸付金	126,132,425	99.8	94,973,025	60.9	31,159,400	32.8
港湾整備事業	1,629,549	0.1	6,956,911	0.2	△ 5,327,362	△ 76.6
証紙	645,050,451	25.0	683,726,400	25.7	△ 38,675,949	△ 5.7
上記以外	29,374,992	0.9	37,377,236	1.2	△ 8,002,244	△ 21.4
小計	1,878,652,789	0.9	4,513,293,704	2.4	△ 2,634,640,915	△ 58.4

総計	27,415,219,911	3.0	19,825,519,638	2.8	7,589,700,273	38.3
----	----------------	-----	----------------	-----	---------------	------

(※) 不用率は、不用額を予算現額で除した率である。

不用額については、新型コロナウイルス感染症対策関係事業において実績が見込みを下回ったことなどにより、前年度に比べて大きく増加した。年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない面もあるが、執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の不用額は１０億４，８２０万円であり、前年度に比べ１億５，９５０万円（１３.２％）減少した。主なものは、一般管理費３億７，８９７万円であり、職員給与費において退職手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

（２）民生費

民生費の不用額は１７億２，９９８万円であり、前年度に比べ１８億１，２７９万円（５１.２％）減少した。主なものは、児童措置費５億９２１万円や社会福祉総務費３億２５２万円であり、社会福祉施設における感染拡大防止対策事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（３）衛生費

衛生費の不用額は４３億９，６３４万円であり、前年度に比べ１１億５，４００万円（３５.６％）増加した。主なものは、予防費３４億６，０９８万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（４）商工費

商工費の不用額は１３８億３，２３５万円であり、前年度に比べ１２６億３，０４２万円（著増）増加した。主なものは、商業振興費１２２億４，６３２万円であり、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金事業における融資実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

（５）土木費

土木費の不用額は１３億９，７７５万円であり、前年度に比べ１４億５，７５５万円（５１.０％）減少した。主なものは、河川改良費６億３３３万円であり、河川維持修繕事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 教育費

教育費の不用額は10億1,677万円であり、前年度に比べ3億5,005万円(25.6%)減少した。主なものは、教職員人事費8,745万円や体育振興費8,535万円であり、退職手当支給額や競技力向上対策事業が見込みを下回ったことなどによるものである。

[特別会計]

(7) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の不用額は7億6,010万円であり、前年度に比べ26億4,334万円(77.7%)減少した。主なものは、保険給付費等交付金7億4,110万円で、医療給付費が見込みを下回ったことによるものである。

(8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計の不用額は1億6,038万円であり、前年度に比べ454万円(2.9%)増加した。貸付希望者が見込みよりも少なかったことによるものである。

(9) 証紙特別会計

証紙特別会計の不用額は6億4,505万円であり、前年度に比べ3,868万円(5.7%)減少した。証紙売りさばき人に証紙を売り渡し、証紙特別会計の歳入となったが、手数料として収納されていない証紙分の額が一般会計に繰り出されなかったことによるものである。

4 翌年度繰越額について

令和3年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計971億5,628万円、特別会計12億6,916万円で、前年度に比べ一般会計は230億2,551万円(31.1%)増加し、特別会計は5億8,742万円(86.2%)増加した。

翌年度繰越額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議 会 費	28,821,000	2.9	5,098,000	0.5	23,723,000	著増
総 務 費	8,980,970,847	15.6	2,010,449,815	4.5	6,970,521,032	著増
民 生 費	4,593,303,000	8.2	2,213,749,000	4.0	2,379,554,000	著増
衛 生 費	23,420,167,000	30.9	9,788,256,000	18.6	13,631,911,000	著増
労 働 費	170,934,000	9.9	85,692,000	3.4	85,242,000	99.5
農林水産費	10,652,309,000	24.7	11,173,130,500	25.5	△ 520,821,500	△ 4.7
商 工 費	17,962,411,480	17.3	18,952,254,000	27.2	△ 989,842,520	△ 5.2
土 木 費	29,692,661,855	28.0	28,012,133,388	27.0	1,680,528,467	6.0
警 察 費	30,897,000	0.1	53,819,000	0.2	△ 22,922,000	△ 42.6
教 育 費	530,003,907	0.6	1,542,290,745	1.6	△ 1,012,286,838	△ 65.6
災害復旧費	1,093,800,413	40.2	293,893,000	20.8	799,907,413	著増
合 計	97,156,279,502	13.8	74,130,765,448	12.0	23,025,514,054	31.1

(特別会計)

県有林事業	369,159,000	22.7	341,737,000	21.1	27,422,000	8.0
港湾整備事業	900,000,000	28.2	340,000,000	12.0	560,000,000	著増
合 計	1,269,159,000	0.6	681,737,000	0.4	587,422,000	86.2

総 計	98,425,438,502	10.8	74,812,502,448	10.7	23,612,936,054	31.6
-----	----------------	------	----------------	------	----------------	------

(※) 繰越率は、繰越額を予算現額で除した率である。

翌年度繰越については、新型コロナウイルス感染症対策関係事業などがあり、前年度に比べて大きく増加した。特に感染症の影響を受けて工期が遅れたものや、国の補正予算にあわせて2月補正で予算化したものがあり、年度内に執行できなかったことにつ

いてやむを得ない面もある。

繰越予算に係る事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

主な翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の翌年度繰越額は繰越明許費 89 億 8,097 万円であり、前年度に比べ 69 億 7,052 万円（著増）増加した。主なものは、北陸新幹線建設事業に係る負担金や、デジタル県庁推進事業に係る備品購入費などである。

繰越の主な理由は、建設資材や作業員、重機の不足等により工事が遅れ、年度内の執行が困難になったことや行政情報端末の調達に時間を要したことなどである。

（２）民生費

民生費の翌年度繰越額は繰越明許費 45 億 9,330 万円であり、前年度に比べ 23 億 7,955 万円（著増）増加した。主なものは、生活福祉資金貸付事業や施設整備支援事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて 2 月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことや、建設資材の入手難により工事が遅れたことなどである。

（３）衛生費

衛生費の翌年度繰越額は繰越明許費 234 億 2,017 万円であり、前年度に比べ 136 億 3,191 万円（著増）増加した。主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて 2 月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことなどである。

（４）農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は 106 億 5,231 万円であり、前年度に比べ 5 億 2,082 万円（4.7%）減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費 103 億 9,228 万円、事故繰越 2 億 6,003 万円であり、主なものは、経営体育成基盤整備事業、県営中山間地域総合整備事業および一般治山事業に係る工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関との協議や設計変更に不測の日数を要したことなどである。

(5) 商工費

商工費の翌年度繰越額は179億6,241万円であり、前年度に比べ9億8,984万円(5.2%)減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費179億3,744万円、事故繰越2,497万円であり、主なものは、中小企業者等支援金支給事務に係る委託料、新型コロナウイルス感染症対策関連の貸付金などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて2月補正で予算化されたため、年度内に執行できなかったことなどである。

(6) 土木費

土木費の翌年度繰越額は296億9,266万円であり、前年度に比べ16億8,053万円(6.0%)増加した。繰越額の内訳は、継続費進次繰越26億5,771万円、繰越明許費270億3,495万円であり、主なものは、道路新設改良事業や河川改良事業の工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関や地元住民との調整、用地交渉に不測の日数を要したことなどである。

〔特別会計〕

(7) 県有林事業特別会計

県有林事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費3億6,916万円であり、前年度に比べ2,742万円(8.0%)増加した。

繰越の理由は、森林所有者との協議に不測の日数を要したことなどである。

(8) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費9億円であり、前年度に比べ5億6,000万円(著増)増加した。

繰越の理由は、国の直轄工事との調整により施工時期の見直しが必要になったためである。

5 基金の運用状況について

令和3年度末における基金の運用金額は1,068億7,660万円である。

また、令和3年度中の運用に対する利子は4,124万円であり、運用金額、利子ともに前年度に比べて増加した。

基金については、基金の所管課が会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っており、所管課における基金の取崩し時期等を勘案して、定期預金等により確実な運用を行っている。

さらに、会計局が事務局を務める庁内の基金連絡会議において、毎年度、全庁的な基金運用方針を定め、効率的な運用に努めている。

預金運用については、引き続き金融機関の県債引受額を基本に、経営状況を把握しつつ、基金所管課との連携を密にし、運用ロットや期間を検討し、有効な運用に努めた。

また、債券運用については、安全確実を担保するため、引き続き実質的に国や地方の保証があるものに限り運用対象とした。

今後も所管課と会計局の連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
運用金額	106,876,603	94,376,511	12,500,092
(内訳)			
預金運用(入札型)	35,248,980	34,353,700	895,280
預金運用(相対型)	20,927,624	19,422,811	1,504,813
債券運用	50,700,000	40,600,000	10,100,000
繰替運用	0	0	0
運用利子	41,242	36,125	5,117

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

入札型 … 複数の金融機関から希望する預入金利を提示させ、その結果に基づいて預入条件を決定する方式

相対型 … 金融機関と相対で協議して預入条件を決定する方式

6 前年度の決算審査意見に対する措置状況について

令和2年度の決算審査意見に対する措置状況のうち、主なものは次の表のとおりである。

決算審査意見は、歳入歳出予算の執行が適正かつ効率的に執行されているか等の審査の観点に基づいて行ったものであり、意見に対する措置として事務の改善等が行われたことは評価できる。引き続き、単年度に限った措置とならないように継続的な事務の改善等に努められたい。

主な決算審査意見に対する措置状況

意見の内容		措置の内容
県税収入未済対策	個人県民税 新規滞納の未然防止を図るため、市町と連携し、事業主が従業員に支払う給与から引去りを行う特別徴収の実施を徹底されたい。	令和3年度も継続して、総従業員3名以上の事業所を対象に全従業員の特別徴収を推進した結果、特別徴収実施率は前年度より向上し、全国平均を上回った。今後も、市町と連携を図り、特別徴収の実施を徹底していく。
	個人県民税 福井県地方税滞納整理機構による税の共同徴収について、今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。	福井県地方税滞納整理機構による共同徴収の結果、令和3年度収入額は3億8,829万円となった。今後とも厳正な滞納整理を進めるとともに、市町と連携した取組みを実施し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努めていく。
	個人県民税以外 収入未済対策として、文書等による催告や預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた不動産については市町との合同公売を行うなど、徴収困難案件への対応を行っている。今後も引き続き積極的な納税推進対策や必要な滞納処分を進められたい。	納税機会拡大のため、令和3年11月からスマートフォン決済アプリの種類を増やし、さらなる納税者の利便性向上を図った。 税負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、毅然として滞納処分を実施するとともに、インターネット公売や不動産合同公売を実施するなど、様々な取組みを通じて、効果的な滞納整理を行っていく。
税外未収入金対策	債権管理等に精通した弁護士を県の債権回収アドバイザーとして配置し、研修を開催しているほか、個別案件の相談にも応じている。回収困難案件への対応方法等について、引き続き相談制度の積極的な活用を図られたい。	令和3年度には、債権回収アドバイザーによる研修を6回開催し、延べ66名が参加した。また、債権回収に係る個別相談を7回実施した。
	奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託を行う等、積極的な回収に取り組んでいる。引き続き未収入金の早期回収に努められたい。	定期的・継続的な返済がない債権について、引き続き弁護士事務所に徴収事務委託を行って回収強化を図っていく。
会計審査・指導	定期監査においては、重大な誤りはないものの、支出・契約事務、財産管理などにおいて軽微な誤りや手続の不備があり、所属内での確認不足によるものが見受けられた。今後とも指導・検査の一層の充実強化を図り、複数職員による会計処理を徹底し、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行に努められたい。	職員の資質向上を図るため、会計事務ポータルサイトに新たに検索機能を追加するなど充実をはかり、必要な知識を簡単に習得できるようにした。また、かいの会計事務検査において、不備が多い所属については再検査を行い、是正状況を確認するなどの指導を行った。今後も適正な会計事務の指導、検査の強化に努めていく。
基金運用	基金の運用については、全庁的な基金運用方針を定めて効率的な運用に努めている。金融機関の意向の個別確認、実質的に国や地方の保証があるものに限った債券運用を行っている。今後も所管課と会計局の連絡を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。	安全確実を前提として、金融機関の経営状況を把握しつつ、基金所管課との連携を密にし、運用ロットや期間を検討し、効果的な運用に努めている。また、一部の金融機関において長期の相対運用を行うなど、有利な条件での運用を図っている。

7 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、定期監査等において合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施している。また、定期監査においては、重点的に監査する事項（重点事項）を定めており、令和4年度は「現金等の取扱い」および「公有財産の管理」を重点事項としている。

その結果、定期監査においては、現金の取扱い、支出・契約事務、財産管理などにおいて基本的手続の不備や誤りがあり、所属内でのダブルチェック等が適切に機能していないものが見受けられた。

今後とも、会計局を中心として指導・検査の一層の充実強化を図り、管理・監督職員や担当職員への研修内容の充実など、組織として基本的事項の理解を深めるとともに、複数の職員による会計処理を徹底して、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行に努められたい。また、令和2年4月から導入された内部統制制度の重要性を認識され、引き続き適切な運用に努められたい。

決算および財産の状況

第 1 決算の状況

1 歳入歳出の概要

一般会計、特別会計合計の予算現額 9,130 億 5,434 万円に対し、歳入決算額は 8,061 億 4,024 万円で、予算現額に対する収入率は 88.3%となっている。

また、歳出決算額は 7,872 億 1,368 万円でその執行率は 86.2%となっている。

令和 3 年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 749 億 8,983 万円 (10.3%)、歳出決算額で 724 億 3,171 万円 (10.1%) ともに増加している。

一般会計および特別会計の決算収支

(単位：円、%)

		予算現額 A	歳入決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出比較 B-C
令和 3 年度	一般会計	704,290,427,448	595,684,203,441	84.6	581,597,580,824	82.6	14,086,622,617
	特別会計	208,763,908,000	210,456,038,104	100.8	205,616,096,211	98.5	4,839,941,893
	合計 ①	913,054,335,448	806,140,241,545	88.3	787,213,677,035	86.2	18,926,564,510
令和 2 年度 合計額 ②		809,419,988,873	731,150,407,472	90.3	714,781,966,787	88.3	16,368,440,685
対前 年度 比較	増減額 ③=①-②	103,634,346,575	74,989,834,073	/	72,431,710,248	/	2,558,123,825
	増減率 ③/②	12.8	10.3	/	10.1	/	/

2 実質収支の状況

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は140億8,662万円の黒字となっている。

歳入決算額の中には翌年度へ繰り越すべき財源75億7,947万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は65億716万円の黒字となっている。

また、特別会計における実質収支は48億3,994万円の黒字となっている。

一般会計および特別会計の実質収支

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額 A	595,684,203,441	210,456,038,104
歳出決算額 B	581,597,580,824	205,616,096,211
形式収支 C=A-B	14,086,622,617	4,839,941,893
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,579,465,152	0
実質収支 E=C-D	6,507,157,465	4,839,941,893

また、普通会計ベース（一般会計と特別会計を合算し重複分等を控除した統計上の会計）の実質収支は69億8,772万円の黒字となっている。

普通会計ベースの実質収支

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入決算額 ①	572,715,243	521,518,536	51,196,707	9.8
歳出決算額 ②	557,756,122	509,476,265	48,279,857	9.5
形式収支 (③=①-②)	14,959,121	12,042,271	2,916,850	24.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7,971,404	3,964,642	4,006,762	著増
実質収支 (⑤=③-④)	6,987,717	8,077,629	△ 1,089,912	△ 13.5

3 一般会計決算の状況

令和3年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入決算の状況

- ① 令和3年度一般会計の歳入決算額の合計は5,956億8,420万円となっており、前年度に比べて544億215万円(10.1%)増加している。
また、予算現額に比べると1,086億622万円減少しており、調定額に対する収入率は98.3%となっている。
歳入の主なものは、地方交付税1,467億9,355万円(構成比24.6%)、県税1,290億2,180万円(同21.7%)、国庫支出金1,085億7,315万円(同18.2%)、県債804億2,200万円(同13.5%)である。
- ② 県税収入は、法人県民税、軽油引取税、自動車税等が減収となったものの、法人事業税、地方消費税、核燃料税等が増収となったため、前年度に比べて127億3,457万円(11.0%)増加している。
- ③ 県債収入は、商工債、総務債等の増加により、前年度に比べて4億6,800万円(0.6%)増加となった。また、臨時財政対策債を除いた県債残高は前年度より増加している。
- ④ 不納欠損額の合計は7,284万円となっており、前年度に比べて616万円(7.8%)減少している。
- ⑤ 収入未済額の合計は100億9,684万円となっており、前年度に比べて2億7,256万円(2.6%)減少している。

令和3年度 一般会計歳入決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)
1	県 税	121,249,729,000	130,057,701,020	129,021,800,163	68,871,884	967,028,973
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	37,185,418,000	37,185,393,914	37,185,393,914	0	0
3	地 方 譲 与 税	14,056,144,000	14,177,540,006	14,177,540,006	0	0
4	地 方 特 例 金 地 交 付	526,366,000	526,366,000	526,366,000	0	0
5	地 方 交 付 税	146,052,188,000	146,793,553,000	146,793,553,000	0	0
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	200,000,000	173,802,000	173,802,000	0	0
7	分 担 金 お よ び 負 担 金	5,321,505,641	3,750,114,137	3,702,340,122	2,794,558	44,979,457
8	使 用 料 お よ び 手 数 料	5,053,022,000	5,133,765,837	5,011,290,557	0	122,475,280
9	国 庫 支 出 金	175,269,390,177	108,573,152,282	108,573,152,282	0	0
10	財 産 収 入	1,186,055,000	1,216,675,177	1,216,675,177	0	0
11	寄 附 金	154,668,000	150,704,086	150,704,086	0	0
12	繰 入 金	10,129,075,352	6,824,537,464	6,824,537,464	0	0
13	繰 越 金	11,141,772,278	11,141,772,744	11,141,772,744	0	0
14	諸 収 入	64,740,094,000	59,726,802,458	50,763,275,926	1,169,693	8,962,356,839
15	県 債	112,025,000,000	80,422,000,000	80,422,000,000	0	0
合 計		704,290,427,448	605,853,880,125	595,684,203,441	72,836,135	10,096,840,549
令和2年度		619,583,268,873	551,730,445,277	541,282,050,235	78,994,894	10,369,400,148
対前年度比較	増減額	84,707,158,575	54,123,434,848	54,402,153,206	△ 6,158,759	△ 272,559,599
	増減率	13.7	9.8	10.1	△ 7.8	△ 2.6

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

予算現額と収入済額との比較 (C-A)	収入済額の 構成比	収入率		令和2年度		対前年度比較	
		(C/A)	(C/B)	収入済額 (E)	構成比	増減額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
7,772,071,163	21.7	106.4	99.2	116,287,233,276	21.5	12,734,566,887	11.0
△ 24,086	6.2	99.9	100.0	34,226,522,284	6.3	2,958,871,630	8.6
121,396,006	2.4	100.9	100.0	12,894,078,006	2.4	1,283,512,000	10.0
0	0.1	100.0	100.0	572,070,000	0.1	△ 45,704,000	△ 8.0
741,365,000	24.6	100.5	100.0	129,649,563,000	24.0	17,143,990,000	13.2
△ 26,198,000	0.1	86.9	100.0	185,545,000	0.1	△ 11,743,000	△ 6.3
△ 1,619,165,519	0.6	69.6	98.7	4,418,764,932	0.8	△ 716,424,810	△ 16.2
△ 41,731,443	0.8	99.2	97.6	5,122,890,464	0.9	△ 111,599,907	△ 2.2
△ 66,696,237,895	18.2	61.9	100.0	106,753,087,173	19.7	1,820,065,109	1.7
30,620,177	0.2	102.6	100.0	1,723,629,111	0.3	△ 506,953,934	△ 29.4
△ 3,963,914	0.1	97.4	100.0	212,268,464	0.1	△ 61,564,378	△ 29.0
△ 3,304,537,888	1.1	67.4	100.0	4,917,685,090	0.9	1,906,852,374	38.8
466	1.9	100.1	100.0	7,883,901,678	1.5	3,257,871,066	41.3
△ 13,976,818,074	8.5	78.4	85.0	36,480,861,757	6.7	14,282,414,169	39.2
△ 31,603,000,000	13.5	71.8	100.0	79,954,000,000	14.8	468,000,000	0.6
△ 108,606,224,007	100.0	84.6	98.3	541,282,050,235	100.0	54,402,153,206	10.1
△ 78,301,218,638		87.4	98.1				
△ 30,305,005,369							

(2) 自主財源・依存財源別比較

収入済額に占める自主財源の構成比は41.1%、依存財源の構成比は58.9%となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は2.1ポイント増加している。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	245,017,790,153	41.1	211,273,757,056	39.0	33,744,033,097	16.0
県税	129,021,800,163	21.7	116,287,233,276	21.5	12,734,566,887	11.0
地方消費税清算金	37,185,393,914	6.2	34,226,522,284	6.3	2,958,871,630	8.6
分担金および負担金	3,702,340,122	0.6	4,418,764,932	0.8	△716,424,810	△16.2
使用料および手数料	5,011,290,557	0.8	5,122,890,464	0.9	△111,599,907	△2.2
財産収入	1,216,675,177	0.2	1,723,629,111	0.3	△506,953,934	△29.4
寄附金	150,704,086	0.1	212,268,464	0.1	△61,564,378	△29.0
繰入金	6,824,537,464	1.1	4,917,685,090	0.9	1,906,852,374	38.8
繰越金	11,141,772,744	1.9	7,883,901,678	1.5	3,257,871,066	41.3
諸収入	50,763,275,926	8.5	36,480,861,757	6.7	14,282,414,169	39.2
依存財源	350,666,413,288	58.9	330,008,293,179	61.0	20,658,120,109	6.3
地方譲与税	14,177,540,006	2.4	12,894,028,006	2.4	1,283,512,000	10.0
地方特例交付金	526,366,000	0.1	572,070,000	0.1	△45,704,000	△8.0
地方交付税	146,793,553,000	24.6	129,649,563,000	24.0	17,143,990,000	13.2
交通安全対策特別交付金	173,802,000	0.1	185,545,000	0.1	△11,743,000	△6.3
国庫支出金	108,573,152,282	18.2	106,753,087,173	19.7	1,820,065,109	1.7
県債	80,422,000,000	13.5	79,954,000,000	14.8	468,000,000	0.6
合 計	595,684,203,441	100.0	541,282,050,235	100.0	54,402,153,206	10.1

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 自主財源について

自主財源の収入済額は2,450億1,779万円で、前年度に比べて337億4,403万円(16.0%)増加している。

これは、分担金および負担金が7億1,642万円、財産収入が5億695万円減少した半面、諸収入が142億8,241万円、県税が127億3,457万円増加したためである。

② 依存財源について

依存財源の収入済額は3,506億6,641万円で、前年度に比べて206億5,812万円(6.3%)増加している。

これは、地方特例交付金が4,570万円減少した半面、地方交付税が171億4,399万円増加したためである。

(3) 歳出決算の状況

- ① 令和3年度一般会計の歳出決算額の合計は5,815億9,758万円となっており、前年度に比べて514億5,730万円(9.7%)増加している。予算現額に対する執行率は82.6%となっている。

歳出の主なものは、教育費937億2,085万円(構成比16.1%)、公債費893億2,432万円(同15.4%)、土木費750億4,509万円(同12.9%)である。

前年度と比較して増減額の大きな経費をみると、商工費が223億3,207万円、衛生費が84億7,612万円、公債費が76億4,113万円増加している。

- ② 翌年度繰越額の合計は971億5,628万円となっており、前年度に比べて230億2,551万円(31.1%)増加している。

これは主に、衛生費が136億3,191万円、総務費が69億7,052万円、民生費が23億7,955万円増加したことによるものである。

- ③ 不用額の合計は255億3,657万円となっており、前年度に比べて102億2,434万円(66.8%)増加している。

これは主に、商工費が126億3,042万円、衛生費が11億5,400万円増加したことによるものである。

令和3年度 一般会計歳出決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
1	議 会 費	1,000,857,000	896,112,479	28,821,000	75,923,521
2	総 務 費	57,560,473,815	47,531,306,636	8,980,970,847	1,048,196,332
3	民 生 費	56,295,829,000	49,972,544,402	4,593,303,000	1,729,981,598
4	衛 生 費	75,766,031,000	47,949,525,290	23,420,167,000	4,396,338,710
5	労 働 費	1,720,815,000	1,412,977,136	170,934,000	136,903,864
6	農 林 水 産 費	43,181,947,500	31,839,741,004	10,652,309,000	689,897,496
7	商 工 費	103,555,586,000	71,760,828,431	17,962,411,480	13,832,346,089
8	土 木 費	106,135,502,388	75,045,092,245	29,692,661,855	1,397,748,288
9	警 察 費	22,570,184,000	22,384,178,452	30,897,000	155,108,548
10	教 育 費	95,267,621,645	93,720,849,464	530,003,907	1,016,768,274
11	災 害 復 旧 費	2,723,649,000	1,121,220,852	1,093,800,413	508,627,735
12	公 債 費	89,356,177,000	89,324,315,629	0	31,861,371
13	諸 支 出 金	48,717,839,000	48,638,888,804	0	78,950,196
14	予 備 費	437,915,100	0	0	437,915,100
合 計		704,290,427,448	581,597,580,824	97,156,279,502	25,536,567,122
令和2年度		619,583,268,873	530,140,277,491	74,130,765,448	15,312,225,934
対前年度比較	増減額	84,707,158,575	51,457,303,333	23,025,514,054	10,224,341,188
	増減率	13.7	9.7	31.1	66.8

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	令和2年度		対前年度比較	
		支出済額 (D)	構成比	増減額 (E=B-D)	増減率 (E/D)
89.5	0.2	888,566,367	0.2	7,546,112	0.8
82.6	8.2	41,530,658,260	7.8	6,000,648,376	14.4
88.8	8.6	49,946,973,679	9.4	25,570,723	0.1
63.3	8.2	39,473,403,471	7.4	8,476,121,819	21.5
82.1	0.2	2,267,348,073	0.4	△ 854,370,937	△ 37.7
73.7	5.5	32,183,211,009	6.1	△ 343,470,005	△ 1.1
69.3	12.3	49,428,756,000	9.3	22,332,072,431	45.2
70.7	12.9	72,786,343,245	13.7	2,258,749,000	3.1
99.2	3.8	22,087,932,900	4.2	296,245,552	1.3
98.4	16.1	94,685,631,290	17.9	△ 964,781,826	△ 1.0
41.2	0.2	775,115,816	0.1	346,105,036	44.7
99.9	15.4	81,683,182,005	15.4	7,641,133,624	9.4
99.8	8.4	42,403,155,376	8.0	6,235,733,428	14.7
0	0	0	0	0	—
82.6	100.0	530,140,277,491	100.0	51,457,303,333	9.7
85.6					

(4) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は2,117億2,557万円(構成比36.4%)となっており、ふるさと企業育成ファンド満了によるファンド債償還金の増加に伴い公債費が増加し、前年度に比べ52億3,736万円(2.5%)増加している。

投資的経費は1,204億1,862万円(構成比20.7%)となっており、北陸新幹線建設に係る負担金の支払および中部縦貫自動車道建設工事に係る費用が増加し、前年度に比べ43億50万円(3.7%)増加している。

その他行政経費は2,494億5,339万円(構成比42.9%)となっており、新型コロナウイルス感染症対策による補助費等の増加、制度融資の拡充等により、前年度に比べ419億1,945万円(20.2%)増加している。

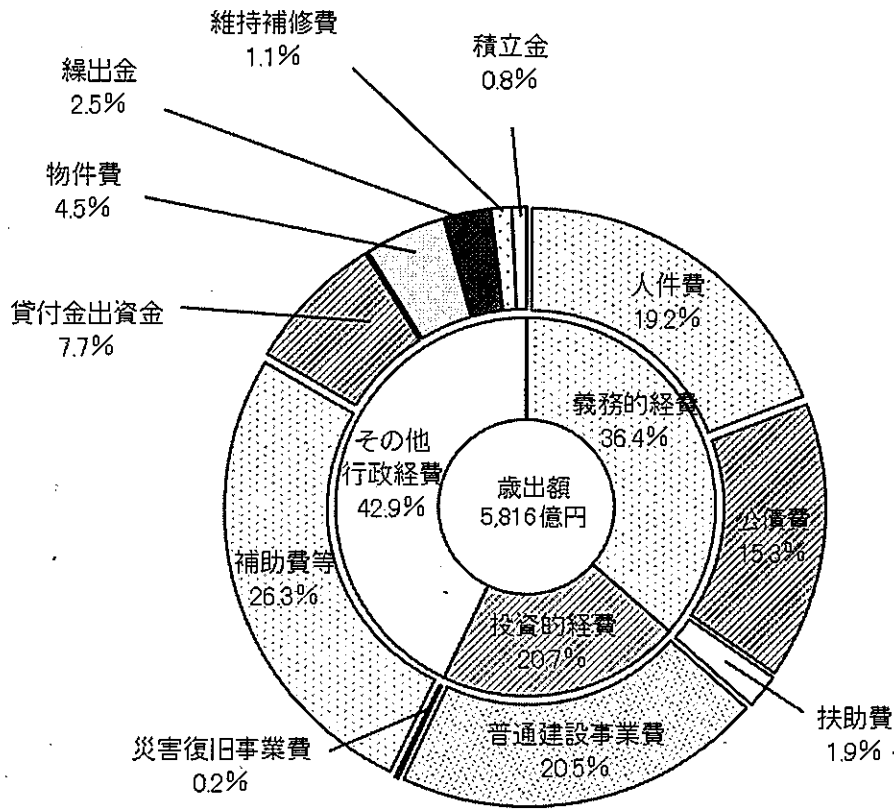
性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

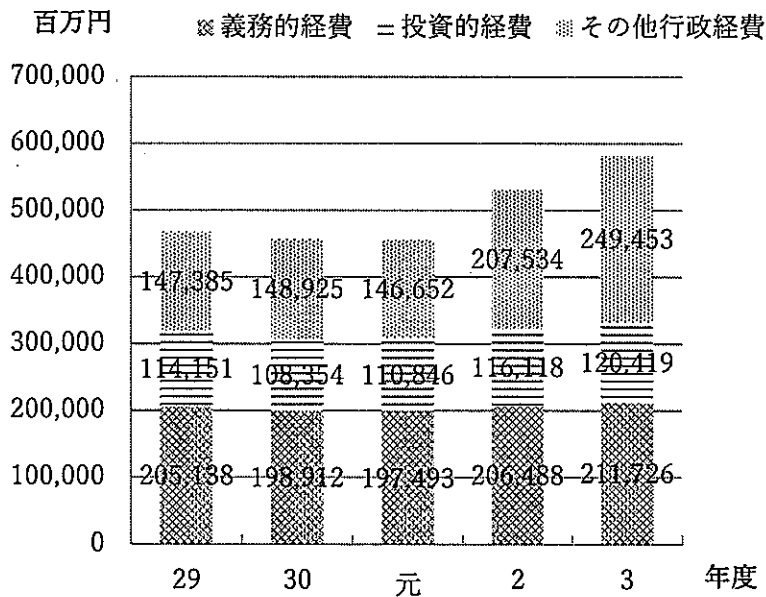
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増 減 額 C=A-B	増減率 C/B
義務的経費	211,725,565	36.4	206,488,205	39.0	5,237,360	2.5
人件費	111,810,736	19.2	114,941,836	21.7	△3,131,100	△2.7
扶助費	10,907,492	1.9	10,208,851	1.9	698,641	6.8
公債費	89,007,337	15.3	81,337,518	15.4	7,669,819	9.4
投資的経費	120,418,624	20.7	116,118,127	21.9	4,300,497	3.7
普通建設事業費	119,269,460	20.5	115,336,004	21.8	3,933,456	3.4
災害復旧事業費	1,149,164	0.2	782,123	0.1	367,041	46.9
その他行政経費	249,453,392	42.9	207,533,945	39.1	41,919,447	20.2
物件費	26,366,403	4.5	22,033,706	4.2	4,332,697	19.7
維持補修費	6,287,561	1.1	5,530,619	1.0	756,942	13.7
補助費等	152,906,532	26.3	132,554,781	25.0	20,351,751	15.4
積立金	4,626,206	0.8	2,361,833	0.4	2,264,373	95.9
貸付金出資金	45,043,249	7.7	32,334,396	6.1	12,708,853	39.3
繰出金	14,223,441	2.5	12,718,610	2.4	1,504,831	11.8
合 計	581,597,581	100.0	530,140,277	100.0	51,457,304	9.7

性質別歳出決算状況

<構成比>



<推移>



(5) 款別決算の状況

① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
3		121,249,729,000	130,057,701,020	129,021,800,163	68,871,884
2		111,348,788,000	117,712,857,181	116,287,233,276	75,089,867
対前年度 比 較	金 額	9,900,941,000	12,344,843,839	12,734,566,887	△ 6,217,983
	率	8.9	10.5	11.0	△ 8.3

税目別収入状況

区 分	令和3年度				
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	収入済額 の 構成比	調定額 (C)
県民税	35,197,077,483	34,421,025,488	97.8	26.7	33,978,705,030
個人	32,211,633,154	31,457,905,506	97.7	24.4	30,690,686,620
法人	2,829,118,895	2,806,794,548	99.2	2.2	3,089,956,501
利子割	156,325,434	156,325,434	100.0	0.1	198,061,909
事業税	34,027,081,918	33,882,933,285	99.6	26.3	28,707,559,322
個人	1,243,973,655	1,206,686,109	97.0	0.9	1,137,856,110
法人	32,783,108,263	32,676,247,176	99.7	25.3	27,569,703,212
地方消費税	26,266,585,037	26,266,585,037	100.0	20.4	22,553,484,802
譲渡割	24,725,800,823	24,725,800,823	100.0	19.2	21,593,859,812
貨物割	1,540,784,214	1,540,784,214	100.0	1.2	959,624,990
不動産取得税	2,192,441,899	2,163,790,540	98.7	1.7	1,652,369,942
県たばこ税	853,933,474	853,924,003	100.0	0.7	811,180,590
ゴルフ場利用税	239,817,390	239,817,390	100.0	0.2	214,222,285
軽油引取税	7,654,435,634	7,654,028,589	99.9	5.9	7,793,064,715
自動車税	12,714,293,285	12,627,660,931	99.3	9.8	12,828,656,495
環境性能割	645,562,900	645,562,900	100.0	0.5	679,615,900
種別割	12,019,820,990	11,974,907,326	99.6	9.3	12,063,622,000
自動車税(旧法)	48,909,395	7,190,705	14.7	0.0	85,418,595
鉾区税	1,997,700	1,997,700	100.0	0.0	2,123,400
狩猟税	9,297,500	9,297,500	100.0	0.0	9,042,500
核燃料税	10,900,739,700	10,900,739,700	100.0	8.4	9,162,448,100
合 計	130,057,701,020	129,021,800,163	99.2	100.0	117,712,857,181

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額との比較 (C-A)	収入率	
		(C/A)	(C/B)
967,028,973	7,772,071,163	106.4	99.2
1,350,534,038	4,938,445,276	104.4	98.8
△ 383,505,065			
△ 28.4			

(単位：円、%)

令和2年度			対前年度比較			
収入済額 (D)	収入率 (D/C)	収入済額 の 構成比	調定額 (E=A-C)	増減率 (E/C)	収入済額 (F=B-D)	増減率 (F/D)
33,076,366,109	97.3	28.4	1,218,372,453	3.6	1,344,659,379	4.1
29,835,348,751	97.2	25.7	1,520,946,534	5.0	1,622,556,755	5.4
3,042,955,449	98.5	2.6	△ 260,837,606	△ 8.4	△ 236,160,901	△ 7.8
198,061,909	100.0	0.2	△ 41,736,475	△ 21.1	△ 41,736,475	△ 21.1
28,336,119,874	98.7	24.4	5,319,522,596	18.5	5,546,813,411	19.6
1,096,488,387	96.4	0.9	106,117,545	9.3	110,197,722	10.1
27,239,631,487	98.8	23.4	5,213,405,051	18.9	5,436,615,689	20.0
22,553,484,802	100.0	19.4	3,713,100,235	16.5	3,713,100,235	16.5
21,593,859,812	100.0	18.6	3,131,941,011	14.5	3,131,941,011	14.5
959,624,990	100.0	0.8	581,159,224	60.6	581,159,224	60.6
1,595,355,331	96.5	1.4	540,071,957	32.7	568,435,209	35.6
811,180,590	100.0	0.7	42,752,884	5.3	42,743,413	5.3
214,222,285	100.0	0.2	25,595,105	11.9	25,595,105	11.9
7,792,657,670	100.0	6.7	△ 138,629,081	△ 1.8	△ 138,629,081	△ 1.8
12,734,232,615	99.3	11.0	△ 114,363,210	△ 0.9	△ 106,571,684	△ 0.8
679,615,900	100.0	0.6	△ 34,053,000	△ 5.0	△ 34,053,000	△ 5.0
12,027,008,700	99.7	10.3	△ 43,801,010	△ 0.4	△ 52,101,374	△ 0.4
27,608,015	32.3	0.0	△ 36,509,200	△ 42.7	△ 20,417,310	△ 74.0
2,123,400	100.0	0.0	△ 125,700	△ 5.9	△ 125,700	△ 5.9
9,042,500	100.0	0.0	255,000	2.8	255,000	2.8
9,162,448,100	100.0	7.9	1,738,291,600	19.0	1,738,291,600	19.0
116,287,233,276	98.8	100.0	12,344,843,839	10.5	12,734,566,887	11.0

(ア) 調定額

調定額は1,300億5,770万円であり、前年度に比べ123億4,484万円(10.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

法人事業税	52億1,341万円
地方消費税	37億1,310万円

(減少した税目・金額)

法人県民税	2億6,084万円
軽油引取税	1億3,863万円

(イ) 収入済額

収入済額は1,290億2,180万円であり、前年度に比べ127億3,457万円(11.0%)増加している。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

法人事業税	54億3,662万円
地方消費税	37億1,310万円

(減少した税目・金額)

法人県民税	2億3,616万円
軽油引取税	1億3,863万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は6,887万円であり、前年度に比べて622万円(8.3%)減少している。
税目、事由の内訳は「第3審査の意見」の「2不納欠損額について」(P18・19)参照

(エ) 収入未済額

収入未済額は9億6,703万円であり、調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ3億8,351万円(28.4%)減少している。

収入未済の主なものは、個人県民税6億9,337万円(前年度に比べ1億157万円(12.8%)の減)、法人事業税1億682万円(前年度に比べ2億2,302万円(67.6%)の減)である。

第2款 地方消費税清算金 (都道府県間で消費関連指標(小売年間販売額、人口等)により地方消費税の清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの)

(単位:円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	37,185,418,000	37,185,393,914	37,185,393,914	0	0	
2	34,226,563,000	34,226,522,284	34,226,522,284	0	0	
対前 年度 比	金額	2,958,855,000	2,958,871,630	2,958,871,630	0	0
	率	8.6	8.6	8.6	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 24,086	99.9	100.0
2	△ 40,716	99.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに371億8,539万円であり、前年度に比べ29億5,887万円(8.6%)増加している。

第3款 地方譲与税 (国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準に従い、地方公共団体に対し譲与する税)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	14,056,144,000	14,177,540,006	14,177,540,006	0	0	
2	12,845,530,000	12,894,028,006	12,894,028,006	0	0	
対前 年度 比	金額	1,210,614,000	1,283,512,000	1,283,512,000	0	0
	率	9.4	10.0	10.0	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	121,396,006	100.9	100.0
2	48,498,006	100.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに141億7,754万円であり、前年度に比べ12億8,351万円(10.0%)増加している。

(収入済額)

(単位：円)

年度	3	2	増減
旧法による分(地方道路譲与税)	6	6	0
石油ガス譲与税	58,013,000	58,157,000	△144,000
航空機燃料譲与税	296,000	60,000	236,000
特別法人事業譲与税	12,432,260,000	11,196,712,000	1,235,548,000
地方揮発油譲与税	1,535,089,000	1,488,426,000	46,663,000
森林環境譲与税	66,999,000	66,922,000	77,000
自動車重量譲与税	84,883,000	83,751,000	1,132,000
合計	14,177,540,006	12,894,028,006	1,283,512,000

第4款 地方特例交付金 (国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合特例的に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
3	526,366,000	526,366,000	526,366,000	0	0
2	572,070,000	572,070,000	572,070,000	0	0
対前 年度 比	金額	△ 45,704,000	△ 45,704,000	△ 45,704,000	0
	率	△ 8.0	△ 8.0	△ 8.0	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	0	100.0	100.0
2	0	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに5億2,637万円であり、前年度に比べ4,570万円(8.0%)減少している。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	146,052,188,000	146,793,553,000	146,793,553,000	0	0	
2	129,821,059,000	129,649,563,000	129,649,563,000	0	0	
対前 年度 比	金額	16,231,129,000	17,143,990,000	17,143,990,000	0	0
	率	12.5	13.2	13.2	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	741,365,000	100.5%	100.0
2	△ 171,496,000	99.9%	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,467億9,355万円であり、前年度に比べ171億4,399万円(13.2%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金 (道路交通法に定める反則金収入を財源として、交通安全施設整備に要する経費に充てるため、一定の基準により地方公共団体に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	200,000,000	173,802,000	173,802,000	0	0	
2	200,000,000	185,545,000	185,545,000	0	0	
対前 年度 比	金額	0	△ 11,743,000	△ 11,743,000	0	0
	率	0.0	△ 6.3	△ 6.3	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 26,198,000	86.9	100.0
2	△ 14,455,000	92.8	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1億7,380万円であり、前年度に比べ1,174万円(6.3%)減少している。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
3	5,321,505,641	3,750,114,137	3,702,340,122	2,794,558	44,979,457
2	5,840,625,977	4,455,904,562	4,418,764,932	2,655,977	34,483,653
対前 年度 比	金額 △ 519,120,336	△ 705,790,425	△ 716,424,810	138,581	10,495,804
	率 △ 8.9	△ 15.8	△ 16.2	5.2	30.4

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 1,619,165,519	69.6	98.7
2	△ 1,421,861,045	75.7	99.2
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は37億5,011万円であり、前年度に比べ7億579万円(15.8%)減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 1億9,579万円
農林水産負担金 1億6,423万円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 10億6,083万円

(イ) 収入済額

収入済額は37億234万円であり、前年度に比べ7億1,642万円(16.2%)減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 1億9,579万円
農林水産負担金 1億6,423万円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 10億7,006万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額279万円は、民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は4,498万円であり、調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ1,050万円(30.4%)増加している。主なものは民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)3,575万円である。

第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
3	5,053,022,000	5,133,765,837	5,011,290,557	0	122,475,280
2	5,185,230,000	5,248,451,497	5,122,890,464	0	125,561,033
対前 年度 比	金額 △ 132,208,000	△ 114,685,660	△ 111,599,907	0	△ 3,085,753
	率 △ 2.5	△ 2.2	△ 2.2	—	△ 2.5

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 41,731,443	99.2	97.6
2	△ 62,339,536	98.8	97.6
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は51億3,377万円であり、前年度に比べ1億1,469万円(2.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工使用料 1,413万円

(減少した科目・金額)

教育使用料 1億 190万円

土木使用料 2,706万円

(イ) 収入済額

収入済額は50億1,129万円であり、前年度に比べ1億1,160万円(2.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工使用料 1,413万円

(減少した科目・金額)

教育使用料 1億 190万円

土木使用料 2,400万円

(ウ) 収入未済額

収入未済額は1億2,248万円であり、調定額に対する割合は2.4%であり、前年度に比べ309万円(2.5%)減少している。

主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)1億2,239万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	175,269,390,177	108,573,152,282	108,573,152,282	0	0	
2	151,395,041,341	106,753,087,173	106,753,087,173	0	0	
対前 年度 比	金額	23,874,348,836	1,820,065,109	1,820,065,109	0	0
	率	15.8	1.7	1.7	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 66,696,237,895	61.9	100.0
2	△ 44,641,954,168	70.5	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,085億7,315万円であり、前年度に比べ18億2,007万円(1.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工費国庫補助金	34億7,330万円
衛生費国庫補助金	22億6,745万円
総務費国庫補助金	10億 598万円
総務費委託金	2億2,842万円

(減少した科目・金額)

教育費国庫補助金	21億5,901万円
民生費国庫補助金	15億3,649万円
労働費国庫補助金	9億4,211万円
農林水産費国庫補助金	8億4,548万円

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
3	1,186,055,000	1,216,675,177	1,216,675,177	0	0
2	1,653,056,000	1,723,629,111	1,723,629,111	0	0
対前 年度 比	金額 △ 467,001,000	△ 506,953,934	△ 506,953,934	0	0
	率 △ 28.3	△ 29.4	△ 29.4	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	30,620,177	102.6	100.0
2	70,573,111	104.3	99.9
対前 年度 比	金額		
	率		

・ 調定額および収入済額ともに12億1,668万円であり、前年度に比べ5億695万円(29.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生産物売払収入

4,984万円

(減少した科目・金額)

不動産売払収入

5億5,049万円

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
3	154,668,000	150,704,086	150,704,086	0	0
2	192,351,000	212,268,464	212,268,464	0	0
対前 年度 比	金額 △ 37,683,000	△ 61,564,378	△ 61,564,378	0	0
	率 △ 19.6	△ 29.0	△ 29.0	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 3,963,914	97.4	100.0
2	19,917,464	110.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1億5,070万円であり、前年度に比べ6,156万円(29.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生費寄附金

252万円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金

6,409万円

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	10,129,075,352	6,824,537,464	6,824,537,464	0	0	
2	8,093,607,000	4,917,685,090	4,917,685,090	0	0	
対前 年度 比	金額	2,035,468,352	1,906,852,374	1,906,852,374	0	0
	率	25.1	38.8	38.8	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 3,304,537,888	67.4	100.0
2	△ 3,175,921,910	60.8	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに68億2,454万円であり、前年度に比べ19億685万円(38.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

基金繰入金

19億5,076万円

(減少した科目・金額)

特別会計繰入金

8,933万円

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
3	11,141,772,278	11,141,772,744	11,141,772,744	0	0
2	7,883,901,555	7,883,901,678	7,883,901,678	0	0
対前 年度 比	金額 3,257,870,723	3,257,871,066	3,257,871,066	0	0
	率 41.3	41.3	41.3	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	466	100.1	100.0
2	123	100.1	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに111億4,177万円であり、前年度に比べ32億5,787万円(41.3%)増加している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	64,740,094,000	59,726,802,458	50,763,275,926	1,169,693	8,962,356,839	
2	46,789,446,000	45,340,932,231	36,480,861,757	1,249,050	8,858,821,424	
対前 年度 比	金額	17,950,648,000	14,385,870,227	14,282,414,169	△ 79,357	103,535,415
	率	38.4	31.7	39.2	△ 6.4	1.2

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 13,976,818,074	78.4	85.0
2	△ 10,308,584,243	78.0	80.5
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は597億2,680万円であり、前年度に比べ143億8,587万円(31.7%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元利収入	135億2,334万円
受託事業収入	4億3,087万円
雑入	3億7,120万円

(イ) 収入済額

収入済額は507億6,328万円であり、前年度に比べ142億8,241万円(39.2%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元利収入	135億2,376万円
受託事業収入	4億3,087万円
雑入	2億8,327万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額117万円の主なものは、介護福祉士等修学資金71万円および過料(放置違反金)46万円である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は89億6,236万円で、調定額に対する割合は15.0%であり、前年度に比べ1億354万円(1.2%)増加している。

主なものは、雑入(行政代執行費用弁償金等)89億720万円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
3	112,025,000,000	80,422,000,000	80,422,000,000	0	0	
2	103,536,000,000	79,954,000,000	79,954,000,000	0	0	
対前 年度 比	金額	8,489,000,000	468,000,000	468,000,000	0	0
	率	8.2	0.6	0.6	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
3	△ 31,603,000,000	71.8	100.0
2	△ 23,582,000,000	77.2	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに80.4億2,200万円であり、前年度に比べ4億6,800万円(0.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工債	80億 100万円
総務債	13億9,600万円
教育債	7億1,900万円

(減少した科目・金額)

土木債	15億8,300万円
臨時財政対策債	14億3,600万円

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
3	1,000,857,000	896,112,479	104,744,521	0
2	970,869,000	888,566,367	82,302,633	0
対前 年度 比	金額	29,988,000	/	0
	率	3.1		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	28,821,000	0	75,923,521	89.5
2	5,098,000	0	77,204,633	91.5
対前 年度 比	金額	23,723,000	△ 1,281,112	/
	率	著増	△ 1.7	

(ア) 支出済額

支出済額は8億9,611万円であり、前年度に比べ755万円(0.8%)増加している。

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費2,882万円は、県議会ICT化推進事業に係る委託料等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額は、7,592万円である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 過次繰越
3	57,560,473,815	47,531,306,636	10,029,167,179	0
2	44,748,806,763	41,530,658,260	3,218,148,503	0
対前 年度 比	金額	12,811,667,052	6,000,648,376	0
	率	28.6	14.4	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	8,980,970,847	0	1,048,196,332	82.6
2	2,010,449,815	0	1,207,698,688	92.8
対前 年度 比	金額	6,970,521,032	0	△ 159,502,356
	率	著増	—	△ 13.2

(ア) 支出済額

支出済額は475億3,131万円であり、前年度に比べ60億65万円(14.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

企画費 59億1,865万円
市町振興費 9億6,865万円

(減少した科目・金額)

防災費 11億 100万円
統計調査費 2億5,778万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費89億8,097万円の主なものは、企画費82億3,623万円であり、北陸新幹線建設事業に係る負担金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額10億4,820万円の主なものは、総務管理費4億5,002万円、企画費3億3,829万円である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 過次繰越
3	56,295,829,000	49,972,544,402	6,323,284,598	0
2	55,703,489,699	49,946,973,679	5,756,516,020	0
対前 年度 比	金額	592,339,301	25,570,723	0
	率	1.1	0.1	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
3	4,593,303,000	0	1,729,981,598	88.8
2	2,213,749,000	0	3,542,767,020	89.7
対前 年度 比	金額	2,379,554,000	0	△ 1,812,785,422
	率	著増	—	△ 51.2

(ア) 支出済額

支出済額は499億7,254万円であり、前年度に比べ2,557万円(0.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生活保護費 5億4,929万円

(減少した科目・金額)

社会福祉費 2億6,471万円

児童福祉費 2億 941万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費45億9,330万円の主なものは、社会福祉費44億8014万円であり、生活福祉資金貸付事業や介護施設等整備事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額17億2,998万円の主なものは、児童福祉費8億1,807万円および社会福祉費8億448万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
3	75,766,031,000	47,949,525,290	27,816,505,710	0
2	52,503,993,400	39,473,403,471	13,030,589,929	0
対前 年度 比	金額	23,262,037,600	8,476,121,819	0
	率	44.3	21.5	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
3	23,420,167,000	0	4,396,338,710	63.3
2	9,623,244,000	165,012,000	3,242,333,929	75.2
対前 年度 比	金額	13,796,923,000	△ 165,012,000	1,154,004,781
	率	著増	皆減	35.6

(ア) 支出済額

支出済額は479億4,953万円であり、前年度に比べ84億7,612万円(21.5%)増加している。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公衆衛生費

109億 143万円

(減少した科目・金額)

医薬費

24億4,194万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費234億2,017万円の主なものは、医薬費141億7,949万円および公衆衛生費91億8,079万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額43億9,634万円の主なものは、公衆衛生費36億2,419万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
3	1,720,815,000	1,412,977,136	307,837,864	0
2	2,542,583,701	2,267,348,073	275,235,628	0
対前 年度 比	金額	△ 821,768,701	△ 854,370,937	0
	率	△ 32.3	△ 37.7	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	170,934,000	0	136,903,864	82.1
2	85,692,000	0	189,543,628	89.2
対前 年度 比	金額	85,242,000	0	△ 52,639,764
	率	99.5	—	△ 27.8

(ア) 支出済額

支出済額は14億1,298万円であり、前年度に比べ8億5,437万円(37.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

職業訓練費

2,189万円

(減少した科目・金額)

労政費

8億7,106万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費1億7,093万円は、労政費であり、労働移動促進事業に係る委託料等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億3,690万円の主なものは、労政費1億1,653万円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 過次繰越
3	43,181,947,500	31,839,741,004	11,342,206,496	0
2	43,746,435,900	32,183,211,009	11,563,224,891	0
対前 年度 比	金額	△ 564,488,400	△ 343,470,005	0
	率	△ 1.3	△ 1.1	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	10,392,284,000	260,025,000	689,897,496	73.7
2	10,940,581,500	232,549,000	390,094,391	73.6
対前 年度 比	金額	△ 548,297,500	27,476,000	299,803,105
	率	△ 5.0	11.8	76.9

(ア) 支出済額

支出済額は318億3,974万円であり、前年度に比べ3億4,347万円(1.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農地費 4億6,077万円

(減少した科目・金額)

林業費 5億4,973万円

農業費 1億4,299万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費103億9,228万円の主なものは、農地費65億8,722万円および林業費29億1,163万円であり、経営体育成基盤整備事業および一般治山事業の工事費等の繰越である。

事故繰越2億6,003万円の主なものは、農地費2億5,400万円であり、経営体育成基盤整備事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額6億8,990万円の主なものは、農業費5億8,287万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
3	103,555,586,000	71,760,828,431	31,794,757,569	0
2	69,582,936,239	49,428,756,000	20,154,180,239	0
対前 年度 比	金額	33,972,649,761	22,332,072,431	0
	率	48.8	45.2	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	17,937,441,480	24,970,000	13,832,346,089	69.3
2	18,952,254,000	0	1,201,926,239	71.0
対前 年度 比	金額	△ 1,014,812,520	24,970,000	12,630,419,850
	率	△ 5.4	皆増	著増

(ア) 支出済額

支出済額は717億6,083万円であり、前年度に比べ223億3,207万円(45.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商業費 184億3,761万円

観光費 46億9,045万円

(減少した科目・金額)

工鉱業費 7億9,325万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費179億3,744万円の主なものは、商業費92億9,993万円であり、中小企業者等事業継続支援金や制度融資貸付金等の繰越である。

事故繰越2,497万円は、商業費であり、東京に開設するアンテナショップのリニューアルに要する経費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額138億3,235万円の主なものは、商業費122億9,377万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遞次繰越
3	106,135,502,388	75,045,092,245	31,090,410,143	2,657,712,864
2	103,653,779,721	72,786,343,245	30,867,436,476	3,156,000,000
対前 年度 比	金額	2,481,722,667	/	△ 498,287,136
	率	2.4		3.1

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	27,034,948,991	0	1,397,748,288	70.7
2	24,721,133,388	135,000,000	2,855,303,088	70.2
対前 年度 比	金額	△ 135,000,000	△ 1,457,554,800	/
	率	9.4	皆減	

(ア) 支出済額

支出済額は750億4,509万円であり、前年度に比べ22億5,875万円(3.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路橋りょう費 32億7,793万円

(減少した科目・金額)

都市計画費 6億6,437万円

土木管理費 1億7,667万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費遞次繰越26億5,771万円の主なものは、河川海岸費16億6,420万円および道路橋りょう費9億9,351万円であり、河川改良事業に係る工事費等の繰越である。

繰越明許費270億3,495万円の主なものは、道路橋りょう費140億1,072万円および河川海岸費115億1,060万円であり、道路改良事業および基幹河川改修事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額13億9,775万円の主なものは、河川海岸費7億9,158万円および道路橋りょう費4億6,330万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
3	22,570,184,000	22,384,178,452	186,005,548	0
2	22,287,464,301	22,087,932,900	199,531,401	0
対前 年度 比	金額	282,719,699	/	0
	率	1.3		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	30,897,000	0	155,108,548	99.2
2	53,819,000	0	145,712,401	99.1
対前 年度 比	金額	△ 22,922,000	9,396,147	/
	率	△ 42.6	6.4	

(ア) 支出済額

支出済額は223億8,418万円であり、前年度に比べ2億9,625万円(1.3%)増加している。

増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察管理費

3億1,528万円

(減少した科目・金額)

警察活動費

1,903万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費3,090万円の主なものは警察活動費1,708万円および警察管理費1,382万円であり、通学路対策事業等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億5,511万円の主なものは、警察管理費1億703万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
3	95,267,621,645	93,720,849,464	1,546,772,181	199,573
2	97,594,736,000	94,685,631,290	2,909,104,710	0
対前 年度 比	金額	△ 2,327,114,355	△ 964,781,826	199,573
	率	△ 2.4	△ 1.0	皆増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	529,804,334	0	1,016,768,274	98.4
2	1,427,545,745	114,745,000	1,366,813,965	97.0
対前 年度 比	金額	△ 897,741,411	△ 114,745,000	△ 350,045,691
	率	△ 62.9	皆減	△ 25.6

(ア) 支出済額

支出済額は937億2,085万円であり、前年度に比べ9億6,478万円(1.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会教育費 16億7,030万円

(減少した科目・金額)

教育総務費 19億1,180万円

小中学校費 9億 441万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費通次繰越20万円は社会教育費であり、恐竜博物館機能強化事業に係る委託料等の繰越である。

繰越明許費5億2,980万円の主なものは、社会教育費2億4,438万円および教育総務費1億1,041万円であり、恐竜博物館機能強化事業に係る補助金および県立学校情報ネットワーク基盤運用経費に係る委託料等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額10億1,677万円の主なものは、教育総務費2億4,017万円および小中学校費2億815万円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
3	2,723,649,000	1,121,220,852	1,602,428,148	0
2	1,409,624,000	775,115,816	634,508,184	0
対前 年度 比	金額	1,314,025,000	346,105,036	0
	率	93.2	44.7	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	1,093,800,413	0	508,627,735	41.2
2	233,893,000	60,000,000	340,615,184	55.0
対前 年度 比	金額	859,907,413	△ 60,000,000	168,012,551
	率	著増	皆減	49.3

(ア) 支出済額

支出済額は11億2,122万円であり、前年度に比べ3億4,611万円(44.7%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木施設災害復旧費 2億5,079万円

農林水産施設災害復旧費 9,532万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費10億9,380万円の主なものは、土木施設災害復旧費9億9,856万円であり、災害復旧事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額5億863万円の主なものは、土木施設災害復旧費4億5,554万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
				継続費 通次繰越	
3	89,356,177,000	89,324,315,629	31,861,371		0
2	81,699,370,000	81,683,182,005	16,187,995		0
対前 年度 比	金額	7,656,807,000	7,641,133,624	/	0
	率	9.4	9.4		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	0	0	31,861,371	99.9
2	0	0	16,187,995	99.9
対前 年度 比	金額	0	15,673,376	/
	率	—	96.8	

(ア) 支出済額

支出済額は893億2,432万円であり、前年度に比べ76億4,113万円(9.4%)増加している。

(イ) 不用額

不用額3,186万円の主なものは、借換債関連手数料3,021万円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遞次繰越
3	48,717,839,000	48,638,888,804	78,950,196	0
2	42,516,864,000	42,403,155,376	113,708,624	0
対前 年度 比	金額	6,200,975,000	/	0
	率	14.6		14.7

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
3	0	0	78,950,196	99.8
2	0	0	113,708,624	99.7
対前 年度 比	金額	0	△ 34,758,428	/
	率	—	△ 30.6	

(ア) 支出済額

支出済額は486億3,889万円であり、前年度に比べ62億3,573万円(14.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金	33億5,217万円
地方消費税交付金	14億8,967万円
法人事業税交付金	11億3,582万円

(減少した科目・金額)

利子割交付金	1,871万円
--------	---------

(イ) 不用額

不用額7,895万円の主なものは、環境性能割交付金7,412万円である。

(参考)

地方消費税交付金：県で消費税の清算を行った後の地方消費税額の2分の1に該当する額を、県内の市町に対して人口および従業者数で按分して交付するもの

地方消費税清算金：都道府県間で消費関連指標（小売年間販売額、人口等）により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの

法人事業税交付金：県に納められた法人事業税のうち一定の割合（7.7%）を県内の市町に対して交付するもの

自動車取得税交付金：【令和元年9月30日まで】県に納められた自動車取得税のうち、一定の割合（66.5%）を県内の市町に対して交付するもの

配当割交付金：県に納められた県民税配当割のうち、一定の割合（59.4%）を県内の市町に対して交付するもの

環境性能割交付金：【令和元年10月1日から】県に納められた自動車税環境性能割のうち、一定の割合（44.65%）を県内の市町に対して交付するもの

4 特別会計決算の状況

令和3年度の特別会計は、公債管理特別会計など13会計で、その歳入・歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 13特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は2,087億6,391万円で、前年度に比べ189億2,719万円(10.0%)の増加となっている。
- ② 収入済額の合計は2,104億5,604万円であり、前年度に比べ205億8,768万円(10.8%)増加した。
また、予算現額に比べて16億9,213万円増加しており、予算現額に対する収入率は100.8%、調定額に対する収入率は99.0%となっている。
- ③ 収入未済額の合計は21億9,013万円(中小企業支援資金貸付金特別会計21億3,742万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計5,271万円)であり、前年度に比べ4,062万円(1.8%)減少している。
- ④ 支出済額の合計は2,056億1,610万円であり、前年度に比べ209億7,441万円(11.4%)増加した。
また、予算現額に比べて18億7,865万円の不用額が生じており、執行率は98.5%となっている。
- ⑤ 翌年度繰越額の合計は12億6,916万円(港湾整備事業特別会計9億円、県有林事業特別会計3億6,916万円)であり、前年度に比べ5億8,742万円(86.2%)増加している。

令和3年度 特別会計歳入決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)
公 債 管 理		132,203,583,000	132,203,577,775	132,203,577,775	.0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		309,358,000	313,363,221	313,363,221	0
災 害 救 助 基 金		23,710,000	23,696,043	23,696,043	0
国 民 健 康 保 険		66,216,629,000	69,423,973,303	69,423,973,303	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		91,226,000	197,825,207	141,832,078	3,280,519
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金		757,549,000	2,793,956,459	656,534,825	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金		160,404,000	160,255,434	160,255,434	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		126,364,000	126,365,315	126,365,315	0
県 有 林 事 業		1,627,712,000	1,258,318,448	1,258,318,448	0
用 地 先 行 取 得 事 業		1,309,440,000	1,309,439,286	1,309,439,286	0
駐 車 場 整 備 事 業		168,760,000	168,758,126	168,758,126	0
港 湾 整 備 事 業		3,189,528,000	2,287,898,451	2,287,898,451	0
証 紙		2,579,645,000	2,382,025,799	2,382,025,799	0
合 計		208,763,908,000	212,649,452,867	210,456,038,104	3,280,519
令和2年度		189,836,720,000	192,099,107,032	189,868,357,237	0
対前年度比較	増減額	18,927,188,000	20,550,345,835	20,587,680,867	3,280,519
	増減率	10.0	10.7	10.8	皆増

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
		(C/A)	(C/B)		増 減 額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
0	△ 5,225	99.9	100.0	115,053,364,174	17,150,213,601	14.9
0	4,005,221	101.3	100.0	328,372,686	△ 15,009,465	△ 4.6
0	△ 13,957	99.9	100.0	23,677,810	18,233	0.1
0	3,207,344,303	104.8	100.0	66,194,219,515	3,229,753,788	4.9
52,712,610	50,606,078	155.5	71.7	184,161,443	△ 42,329,365	△ 23.0
2,137,421,634	△ 101,014,175	86.7	23.5	435,258,830	221,275,995	50.8
0	△ 148,566	99.9	100.0	156,482,370	3,773,064	2.4
0	1,315	100.1	100.0	156,055,593	△ 29,690,278	△ 19.0
0	△ 369,393,552	77.3	100.0	1,271,607,399	△ 13,288,951	△ 1.0
0	△ 714	99.9	100.0	959,598,086	349,841,200	36.5
0	△ 1,874	99.9	100.0	178,717,920	△ 9,959,794	△ 5.6
0	△ 901,629,549	71.7	100.0	2,476,768,089	△ 188,869,638	△ 7.6
0	△ 197,619,201	92.3	100.0	2,450,073,322	△ 68,047,523	△ 2.8
2,190,134,244	1,692,130,104	100.8	99.0	189,868,357,237	20,587,680,867	10.8
2,230,749,795	31,637,237	100.1	98.8			
△ 40,615,551	1,660,492,867					
△ 1.8						

令和3年度 特別会計歳出決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)
公 債 管 理		132,203,583,000	132,203,577,775	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		309,358,000	280,234,105	0
災 害 救 助 基 金		23,710,000	23,696,043	0
国 民 健 康 保 険		66,216,629,000	65,456,530,255	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		91,226,000	66,022,052	0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金		757,549,000	626,770,642	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金		160,404,000	24,904	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		126,364,000	231,575	0
県 有 林 事 業		1,627,712,000	1,258,318,448	369,159,000
用 地 先 行 取 得 事 業		1,309,440,000	1,309,439,286	0
駐 車 場 整 備 事 業		168,760,000	168,758,126	0
港 湾 整 備 事 業		3,189,528,000	2,287,898,451	900,000,000
証 紙		2,579,645,000	1,934,594,549	0
合 計		208,763,908,000	205,616,096,211	1,269,159,000
令和2年度		189,836,720,000	184,641,689,296	681,737,000
対前年度比較	増減額	18,927,188,000	20,974,406,915	587,422,000
	増減率	10.0	11.4	86.2

(単位：円、%)

不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対 前 年 度 比 較		歳入歳出差引
			増 減 額 (E=B-D)	増減率 (E/D)	
5,225	99.9	115,053,364,174	17,150,213,601	14.9	0
29,123,895	90.6	291,986,549	△ 11,752,444	△ 4.0	33,129,116
13,957	99.9	23,677,810	18,233	0.1	0
760,098,745	98.9	61,868,050,087	3,588,480,168	5.8	3,967,443,048
25,203,948	72.4	101,515,847	△ 35,493,795	△ 35.0	75,810,026
130,778,358	82.7	379,668,066	247,102,576	65.1	29,764,183
160,379,096	0.1	784,694	△ 759,790	△ 96.8	160,230,530
126,132,425	0.2	61,078,975	△ 60,847,400	△ 99.6	126,133,740
234,552	77.3	1,271,607,399	△ 13,288,951	△ 1.0	0
714	99.9	959,598,086	349,841,200	36.5	0
1,874	99.9	178,717,920	△ 9,959,794	△ 5.6	0
1,629,549	71.7	2,476,768,089	△ 188,869,638	△ 7.6	0
645,050,451	75.0	1,974,871,600	△ 40,277,051	△ 2.0	447,431,250
1,878,652,789	98.5	184,641,689,296	20,974,406,915	11.4	4,839,941,893
4,513,293,704	97.3				
△ 2,634,640,915					
△ 58.4					

(2) 会計別決算の状況

会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

①公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	132,203,583,000	132,203,577,775	132,203,577,775	0	△ 5,225	99.9	100.0
2	115,060,983,000	115,053,364,174	115,053,364,174	0	△ 7,618,826	99.9	100.0
対前 年度比	金額	17,142,600,000	17,150,213,601	17,150,213,601	0		
	率	14.9	14.9	14.9	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
3	132,203,583,000	132,203,577,775	0	5,225	99.9	0	
2	115,060,983,000	115,053,364,174	0	7,618,826	99.9	0	
対前 年度比	金額	17,142,600,000	17,150,213,601	0	△ 7,613,601		0
	率	14.9	14.9	—	△ 99.9		—

(ア) 収入済額

収入済額 1,322億358万円は、一般会計繰入金 890億7,458万円、県債 331億2,900万円、基金繰入金 100億円であり、前年度に比べ 171億5,021万円 (14.9%) 増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 1,322億358万円は、元金 1,273億6,108万円、利子 47億6,857万円、公債諸費 7,392万円であり、前年度に比べ 171億5,021万円 (14.9%) 増加している。

(ウ) 不用額

不用額は 5 千円である。

②用品等集中管理事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	309,358,000	313,363,221	313,363,221	0	4,005,221	101.3	100.0
2	319,189,000	328,372,686	328,372,686	0	9,183,686	102.9	100.0
対前年度比	金額	△ 9,831,000	△ 15,009,465	△ 15,009,465	0		
	率	△ 3.1	△ 4.6	△ 4.6	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
3	309,358,000	280,234,105	0	29,123,895	90.6	33,129,116	
2	319,189,000	291,986,549	0	27,202,451	91.5	36,386,137	
対前年度比	金額	△ 9,831,000	△ 11,752,444	0	1,921,444		△ 3,257,021
	率	△ 3.1	△ 4.0	—	7.1		△ 9.0

(ア) 収入済額

収入済額3億1,336万円の主なものは、財産売払収入1億7,324万円であり、前年度に比べ1,501万円(4.6%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額2億8,023万円の主なものは、用品調達費1億9,234万円であり、前年度に比べ1,175万円(4.0%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は3,313万円であり、前年度に比べ326万円(9.0%)減少している。

(エ) 不用額

不用額2,912万円の主なものは、用品調達費2,219万円である。

③災害救助基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
3	23,710,000	23,696,043	23,696,043	0	△ 13,957	99.9	100.0
2	30,701,000	23,677,810	23,677,810	0	△ 7,023,190	77.1	100.0
対前 年度比	金額	△ 6,991,000	18,233	18,233	0		
	率	△ 22.8	0.1	0.1	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
							3
2	30,701,000	23,677,810	0	7,023,190	77.1	0	
対前 年度比	金額	△ 6,991,000	18,233	0	△ 7,009,233		0
	率	△ 22.8	0.1	—	△ 99.8		—

(ア) 収入済額

収入済額 2,370 万円の主なものは、一般会計繰入金 1,671 万円であり、前年度に比べ 2 万円 (0.1%) 増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 2,370 万円は、災害救助基金への積立 2,370 万円であり、前年度に比べ 2 万円 (0.1%) 増加している。

(ウ) 不用額

不用額は 1 万円である。

④国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	66,216,629,000	69,423,973,303	69,423,973,303	0	3,207,344,303	104.8	100.0
2	65,271,485,000	66,194,219,515	66,194,219,515	0	922,734,515	101.4	100.0
対前年度比	金額	945,144,000	3,229,753,788	3,229,753,788	0		
	率	1.4	4.9	4.9	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
3	66,216,629,000	65,456,530,255	0	760,098,745	98.9	3,967,443,048
2	65,271,485,000	61,868,050,087	0	3,403,434,913	94.8	4,326,169,428
対前年度比	金額	945,144,000	3,588,480,168	0	△ 2,643,336,168	
	率	1.4	5.8	—	△ 77.7	

(ア) 収入済額

収入済額694億2,397万円の主なものは、前期高齢者交付金263億741万円および国民健康保険事業費納付金180億8,953万円であり、前年度に比べ32億2,975万円(4.9%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額654億5,653万円の主なものは、保険給付費等交付金525億3,729万円および後期高齢者支援金等82億5,575万円であり、前年度に比べ35億8,848万円(5.8%)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は39億6,744万円で、前年度に比べ3億5,873万円(8.3%)減少している。

(エ) 不用額

不用額7億6,010万円の主なものは保険給付費等交付金7億4,110万円である。

⑤母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
3	91,226,000	197,825,207	141,832,078	3,280,519	52,712,610	50,606,078	155.5	71.7
2	126,966,000	246,458,898	184,161,443	0	62,297,455	57,195,443	145.0	74.7
対前 年度比	金額	△ 35,740,000	△ 48,633,691	△ 42,329,365	3,280,519	△ 9,584,845		
	率	△ 28.1	△ 19.7	△ 23.0	皆増	△ 15.4		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
3	91,226,000	66,022,052	0	25,203,948	72.4	75,810,026	
2	126,966,000	101,515,847	0	25,450,153	80.0	82,645,596	
対前 年度比	金額	△ 35,740,000	△ 35,493,795	0	△ 246,205		△ 6,835,570
	率	△ 28.1	△ 35.0	—	△ 1.0		△ 8.3

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 4,183 万円の主なものは、繰越金 8,265 万円および貸付金元利収入 5,620 万円であり、前年度に比べ 4,233 万円 (23.0%) 減少している。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 328 万円は貸付金元利収入であり、時効援用によるものである。

(ウ) 収入未済額

収入未済額 5,271 万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ 958 万円 (15.4%) 減少している。

(エ) 支出済額

支出済額 6,602 万円の主なものは、国への償還金や繰出金および 14 人に対する貸付金であり、前年度に比べ 3,549 万円 (35.0%) 減少している。

(オ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 7,581 万円であり、前年度に比べ 684 万円 (8.3%) 減少している。

(カ) 不用額

不用額 2,520 万円の主なものは貸付金である。

⑥中小企業支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
3	757,549,000	2,793,956,459	656,534,825	0	2,137,421,634	△ 101,014,175	86.7	23.5
2	477,585,000	2,603,711,170	435,258,830	0	2,168,452,340	△ 42,326,170	91.1	16.7
対前 年度 比	金額	279,964,000	190,245,289	221,275,995	0	△ 31,030,706		
	率	58.6	7.3	50.8	—	△ 1.4		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
3	757,549,000	626,770,642	0	130,778,358	82.7	29,764,183	
2	477,585,000	379,668,066	0	97,916,934	79.5	55,590,764	
対前 年度 比	金額	279,964,000	247,102,576	0	32,861,424		△ 25,826,581
	率	58.6	65.1	—	33.6		△ 46.5

(ア) 収入済額

収入済額 6億5,653万円の主なものは、県債3億4,200万円および貸付金元利収入1億6,741万円であり、前年度に比べ2億2,128万円(50.8%)増加している。

(イ) 収入未済額

収入未済額 2億3,742万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ3,103万円(1.4%)減少している。

(ウ) 支出済額

支出済額 6億2,677万円の主なものは、高度化資金貸付金5億5,182万円であり、前年度に比べ2億4,710万円(65.1%)増加している。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は2,976万円であり、前年度に比べ2,583万円(46.5%)減少している。

(オ) 不用額

不用額 1億3,078万円の主なものは、高度化資金貸付金にかかる中小企業基盤整備機構への償還金である。

⑦沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	160,404,000	160,255,434	160,255,434	0	△ 148,566	99.9	100.0
2	156,624,000	156,482,370	156,482,370	0	△ 141,630	99.9	100.0
対前 年度比	金額	3,780,000	3,773,064	3,773,064	0		
	率	2.4	2.4	2.4	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
3	160,404,000	24,904	0	160,379,096	0.1	160,230,530
2	156,624,000	784,694	0	155,839,306	0.5	155,697,676
対前 年度比	金額	3,780,000	△ 759,790	0	4,539,790	4,532,854
	率	2.4	△ 96.8	—	2.9	2.9

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 6,026 万円の主なものは、繰越金 1 億 5,570 万円および貸付金元利収入 453 万円であり、前年度に比べ 377 万円 (2.4%) 増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 2 万円は運営費であり、前年度に比べ 76 万円 (96.8%) 減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 1 億 6,023 万円であり、前年度に比べ 453 万円 (2.9%) 増加している。

(エ) 不用額

不用額 1 億 6,038 万円の主なものは貸付金である。

⑧林業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	126,364,000	126,365,315	126,365,315	0	1,315	100.1	100.0
2	156,052,000	156,055,593	156,055,593	0	3,593	100.1	100.0
対前 年度比	金額	△ 29,688,000	△ 29,690,278	△ 29,690,278	0		
	率	△ 19.0	△ 19.0	△ 19.0	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
3	126,364,000	231,575	0	126,132,425	0.2	126,133,740	
2	156,052,000	61,078,975	0	94,973,025	39.1	94,976,618	
対前 年度比	金額	△ 29,688,000	△ 60,847,400	0	31,159,400		31,157,122
	率	△ 19.0	△ 99.6	—	32.8		32.8

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 2,637 万円の主なものは、繰越金 9,498 万円および貸付金元利収入 3,115 万円であり、前年度に比べ 2,969 万円 (19.0%) 減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 23 万円は運営費であり、前年度に比べ 6,085 万円 (99.6%) 減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 1 億 2,613 万円であり、前年度に比べ 3,116 万円 (32.8%) 増加している。

(エ) 不用額

不用額 1 億 2,613 万円の主なものは貸付金である。

⑨県有林事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	1,627,712,000	1,258,318,448	1,258,318,448	0	△ 369,393,552	77.3	100.0
2	1,616,492,000	1,271,607,399	1,271,607,399	0	△ 344,884,601	78.7	100.0
対前 年度比	金額	11,220,000	△ 13,288,951	△ 13,288,951	0		
	率	0.7	△ 1.0	△ 1.0	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
3	1,627,712,000	1,258,318,448	369,159,000	234,552	77.3	0	
2	1,616,492,000	1,271,607,399	341,737,000	3,147,601	78.7	0	
対前 年度比	金額	11,220,000	△ 13,288,951	27,422,000	△ 2,913,049		0
	率	0.7	△ 1.0	8.0	△ 92.5		—

(ア) 収入済額

収入済額 12億5,832万円の主なものは、一般会計繰入金9億184万円および国庫補助金2億4,165万円であり、前年度に比べ1,329万円(1.0%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 12億5,832万円の主なものは、分収造林事業の移管に伴う金融機関への借入償還金であり、前年度に比べ1,329万円(1.0%)減少している。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額 3億6,916万円は繰越明許費であり、県有林事業に係る補助金等の繰越である。

(エ) 不用額

不用額は23万円である。

⑩用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	1,309,440,000	1,309,439,286	1,309,439,286	0	△ 714	99.9	100.0
2	959,599,000	959,598,086	959,598,086	0	△ 914	99.9	100.0
対前 年度比	金額	349,841,000	349,841,200	349,841,200	0		
	率	36.5	36.5	36.5	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
3	1,309,440,000	1,309,439,286	0	714	99.9	0	
2	959,599,000	959,598,086	0	914	99.9	0	
対前 年度比	金額	349,841,000	349,841,200	0	△ 200		0
	率	36.5	36.5	—	△ 21.9		—

(ア) 収入済額

収入済額 1 3 億 9 4 4 万円の主なものは、受託事業収入 9 億 3, 8 3 1 万円であり、前年度に比べ 3 億 4, 9 8 4 万円 (3 6. 5 %) 増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 1 3 億 9 4 4 万円の主なものは、中部縦貫自動車道建設事業に係る償還金であり、前年度に比べ 3 億 4, 9 8 4 万円 (3 6. 5 %) 増加している。

(ウ) 不用額

不用額は 1 千円である。

①駐車場整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	168,760,000	168,758,126	168,758,126	0	△ 1,874	99.9	100.0
2	178,721,000	178,717,920	178,717,920	0	△ 3,080	99.9	100.0
対前 年度比	金額	△ 9,961,000	△ 9,959,794	△ 9,959,794	0		
	率	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
3	168,760,000	168,758,126	0	1,874	99.9	0	
2	178,721,000	178,717,920	0	3,080	99.9	0	
対前 年度比	金額	△ 9,961,000	△ 9,959,794	0	△ 1,206		0
	率	△ 5.6	△ 5.6	—	△ 39.2		—

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 6,876 万円は、一般会計繰入金 1 億 724 万円および使用料 6,151 万円であり、前年度に比べ 996 万円 (5.6%) 減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 1 億 6,876 万円の主なものは、福井駅西口地下駐車場整備費に係る起債償還金および駐車場の維持管理経費であり、前年度に比べ 996 万円 (5.6%) 減少している。

(ウ) 不用額

不用額は 2 千円である。

⑫港湾整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	3,189,528,000	2,287,898,451	2,287,898,451	0	△ 901,629,549	71.7	100.0
2	2,823,725,000	2,476,768,089	2,476,768,089	0	△ 346,956,911	87.7	100.0
対前 年度比	金額	△ 188,869,638	△ 188,869,638	0			
	率	13.0	△ 7.6	△ 7.6	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
3	3,189,528,000	2,287,898,451	900,000,000	1,629,549	71.7	0
2	2,823,725,000	2,476,768,089	340,000,000	6,956,911	87.7	0
対前 年度比	金額	△ 188,869,638	560,000,000	△ 5,327,362		0
	率	13.0	△ 7.6	著増	△ 76.6	

(ア) 収入済額

収入済額 22億8,790万円の主なものは、一般会計繰入金 11億7,033万円、県債 6億7,000万円および使用料 4億2,535万円であり、前年度に比べ 1億8,887万円 (7.6%) 減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 22億8,790万円の主なものは、敦賀港港湾整備に係る起債償還金および工事費であり、前年度に比べ 1億8,887万円 (7.6%) 減少している。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額 9億円は繰越明許費であり、敦賀港港湾整備事業に係る工事費の繰越である。

(エ) 不用額

不用額は 163万円である。

⑬証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
3	2,579,645,000	2,382,025,799	2,382,025,799	0	△ 197,619,201	92.3	100.0
2	2,658,598,000	2,450,073,322	2,450,073,322	0	△ 208,524,678	92.2	100.0
対前 年度比	金額	△ 78,953,000	△ 68,047,523	△ 68,047,523	0		
	率	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.8	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
3	2,579,645,000	1,934,594,549	0	645,050,451	75.0	447,431,250	
2	2,658,598,000	1,974,871,600	0	683,726,400	74.3	475,201,722	
対前 年度比	金額	△ 78,953,000	△ 40,277,051	0	△ 38,675,949		△ 27,770,472
	率	△ 3.0	△ 2.0	—	△ 5.7		△ 5.8

(ア) 収入済額

収入済額 23億8,203万円は、証紙収入19億682万円および繰越金4億7,520万円であり、前年度に比べ6,805万円(2.8%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 1.9億3,459万円は一般会計への繰出金であり、前年度に比べ4,028万円(2.0%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は4億4,743万円であり、前年度に比べ2,777万円(5.8%)減少している。

(エ) 不用額

不用額は6億4,505万円である。

第2 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：㎡、%)

区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
土地	行政財産	18,547,509.56	22,094.23	14,382.56	18,555,221.23	0.1
	普通財産	879,553.66	5,365.16	110,862.68	774,056.14	△ 12.0
	合計	19,427,063.22	27,459.39	125,245.24	19,329,277.37	△ 0.5
建物	行政財産	1,395,950.07	11,273.49	8,696.21	1,398,527.35	0.2
	普通財産	83,200.01	0.00	321.46	82,878.55	△ 0.4
	合計	1,479,150.08	11,273.49	9,017.67	1,481,405.90	0.2

(2) 山林

面積

(単位：㎡、%)

区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	8,290,829.46	0.00	1.44	8,290,828.02	△ 0.1
	分収地上権	167,367,189.62	0.00	350,829.08	167,016,360.54	△ 0.2
	合計	175,658,019.08	0.00	350,830.52	175,307,188.56	△ 0.2

立木の推定蓄積量

(単位：㎡、%)

区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	116,803.38	1,141.48	0.00	117,944.86	1.0
	分収地上権	4,561,077.53	120,333.07	0.00	4,681,410.60	2.6
	合計	4,677,880.91	121,474.55	0.00	4,799,355.46	2.6

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

(3) 動産

(単位：隻、個、機、%)

区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	船舶	2	0	0	2	0.0
	浮標	0	0	0	0	—
	浮棧橋	77	0	0	77	0.0
	浮ドック	0	0	0	0	—
	航空機	1	0	0	1	0.0
	合計	80	0	0	80	0.0

(4) 物権

区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増(B)	減(C)		
行政財産 地上権	167,367,189.62	0.00	350,829.08	167,016,360.54	△ 0.2

(5) 無体財産権

(単位：件、%)

区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
普通財産	特許権	201	12	22	191	△ 5.0
	実用新案権	2	0	0	2	0.0
	名称登録	9	0	0	9	0.0
	その他	17	11	2	26	52.9
	合計	229	23	24	228	△ 0.4

(6) 有価証券

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
株 券	1,173,085	0	0	1,173,085	0.0

(7) 出資による権利

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
出資金等	29,929,316	321,851	238,565	30,012,602	0.3

2 物品

(単位：台、隻、点、頭、%)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
自動車	1,030	46	55	1,021	△ 0.9
船 舶	21	0	3	18	△ 14.3
美術品	1,307	6	0	1,313	0.5
備品類	5,944	236	143	6,037	1.6
動 物	17	4	1	20	17.6
合 計	8,319	292	202	8,409	1.1

3 債権

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
関西国際空港株式会社貸付金	54,116,638	0	2,433,332	51,683,306	△ 4.5
(一財) 福井県産業廃棄物処理 公社運営資金貸付金	41,960,000	0	14,200,000	27,760,000	△ 33.8
介護福祉士等修学資金貸付金	20,661,700	0	5,036,426	15,625,274	△ 24.4
母子福祉資金貸付金	264,139,481	6,228,100	47,068,342	223,299,239	△ 15.5
父子福祉資金貸付金	8,029,896	1,837,000	978,090	8,888,806	10.7
寡婦福祉資金貸付金	8,034,200	600,000	1,852,584	6,781,616	△ 15.6
保健師、助産師、看護師および 准看護師修学資金貸付金	8,890,000	240,000	4,820,000	4,310,000	△ 51.5
医師確保修学資金貸付金	917,493,750	106,232,200	0	1,023,725,950	11.6
医師確保研修資金貸与金	25,200,000	0	14,400,000	10,800,000	△ 57.1
県外医学生等Uターン促進修 学資金貸与金	4,671,600	4,671,600	0	9,343,200	100.0
ふるさと企業育成ファンド事 業貸付金	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	皆減
ふくい地域経済循環ファンド事 業貸付金	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	皆増
ふくいの逸品創造ファンド事 業貸付金	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	皆増
中小企業高度化資金貸付金	767,957,000	422,000,000	95,877,000	1,094,080,000	42.5
小規模企業者等設備貸与資金 貸付金	113,428,559	8,800,000	40,189,337	82,039,222	△ 27.7
設備共同廃棄資金貸付金	166,408,000	0	58,000	166,350,000	0.0
繊維産業構造改善資金貸付金	31,898,497	0	0	31,898,497	0.0
就農支援資金貸付金	64,730,000	0	11,372,000	53,358,000	△ 17.6
沿岸漁業改善資金貸付金	18,218,000	0	4,528,000	13,690,000	△ 24.9
新規漁業就業者定着支援資金 貸付金	17,950,000	5,770,000	2,180,000	21,540,000	20.0
林業・木材産業改善資金貸付 金	88,070,000	0	28,070,000	60,000,000	△ 31.9
林業就業促進資金貸付金	12,234,000	0	3,084,000	9,150,000	△ 25.2
福井県道路公社運営資金貸付 金	2,217,720,000	0	2,217,720,000	0	皆減
地域改善対策修学奨励金	7,002,593	0	2,782,823	4,219,770	△ 39.7
高等学校校定時制通信制課程修 学奨励金貸付金	5,768,000	1,736,000	3,136,000	4,368,000	△ 24.3
合 計	14,864,581,914	16,558,114,900	12,499,785,934	18,922,910,880	27.3

4 基金

(単位：円、%)

種類	基金名	区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現金	519,880,193	23,696,382	14,480,291	529,096,284	1.8
	財政調整基金	現金	10,111,500,135	322,595	1,585,200,000	8,526,622,730	△ 15.7
	児童福祉事業基金	現金	86,163,412	786,360	1,525,000	85,424,772	△ 0.9
	社会福祉施設等整備事業等基金	現金	108,169,061	132,543	1,322,953	106,978,651	△ 1.1
	高齢者保健福祉基金	現金	404,931,372	40,042	0	404,971,414	0.1
	介護保険財政安定化基金	現金	1,302,741,523	65,387	0	1,302,806,910	0.1
	雪対策基金	有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0
		現金	113,774,732	200,828	4,757,900	109,217,660	△ 4.0
		計	513,774,732	200,828	4,757,900	509,217,660	△ 0.9
	災害ボランティア活動基金	現金	631,482,014	22,104	162,360	631,341,758	0.0
	地域活性化基金	現金	1,482,643,951	2,176,758,056	625,410,304	3,033,991,703	著増
	企業立地促進資金貸付基金	現金	525,372,496	175,207,973	175,199,000	525,381,469	0.0
	自然保護基金	有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000	皆増
		現金	790,145,373	47,233	49,196,742	740,995,864	△ 6.2
		計	790,145,373	10,047,233	49,196,742	750,995,864	△ 5.0
	県債管理基金	有価証券	40,000,000,000	10,000,000,000	0	50,000,000,000	25.0
		現金	12,506,266,551	26,425,302,076	20,000,000,000	18,931,568,627	51.4
		計	52,506,266,551	36,425,302,076	20,000,000,000	68,931,568,627	31.3
	環境保全基金	現金	346,305,559	31,369	34,710,716	311,626,212	△ 10.0
	地域振興基金	現金	7,812,264,193	116,983,284	81,468,247	7,847,779,230	0.5
	中山間地域土地改良施設等保全基金	現金	1,102,081,866	122,568	28,632,756	1,073,571,678	△ 2.6
	科学技術振興施設整備基金	現金	49,273,309	1,603	0	49,274,912	0.1
	科学学術顕彰基金	現金	18,923,507	616	2,539,000	16,385,123	△ 13.4
	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,990,137,737	92,909	0	1,990,230,646	0.1
	安心子ども基金	現金	476,853,673	16,322	48,265,047	428,604,948	△ 10.1
	森林環境譲与税基金	現金	70,201,732	67,000,606	45,963,738	91,238,600	30.0
	スポーツふくい基金	有価証券	200,000,000	90,000,000	0	290,000,000	45.0
		現金	187,879,588	472,868	129,600,678	58,751,778	△ 68.7
		計	387,879,588	90,472,868	129,600,678	348,751,778	△ 10.1
	教員指導力向上基金	現金	147,106,679	12,148	21,743,587	125,375,240	△ 14.8
農業構造改革支援基金	現金	21,055,626	1,496,816	0	22,552,442	7.1	
地域医療介護総合確保基金	現金	3,350,981,799	2,737,890,726	1,888,858,563	4,200,013,962	25.3	
国民健康保険財政安定化基金	現金	1,295,974,207	44,356	0	1,296,018,563	0.1	
奨学金返還支援基金	現金	169,380,650	49,005,481	10,450,002	207,936,129	22.8	
小計		86,221,490,938	41,875,753,251	24,749,486,884	103,347,757,305	19.9	
定額資金運用のための基金	市町振興資金貸付基金	現金	3,218,800,000	452,619,000	278,100,000	3,393,319,000	5.4
		債権	3,592,835,000	278,100,000	452,619,000	3,418,316,000	△ 4.9
		計	6,811,635,000	730,719,000	730,719,000	6,811,635,000	0.0
	土地開発基金	用地費	697,706,000	0	697,706,000	0	皆減
		補償費	68,395,400	0	68,395,400	0	皆減
		現金	1,731,443,014	1,137,257,385	2,868,700,399	0	皆減
		債権	371,131,401	0	371,131,401	0	皆減
		計	2,868,675,815	1,137,257,385	4,005,933,200	0	皆減
	奨学育英基金	現金	848,058,638	191,536,222	46,029,000	993,565,860	17.2
		債権	884,252,264	26,469,000	162,809,444	747,911,820	△ 15.4
		計	1,732,310,902	218,005,222	208,838,444	1,741,477,680	0.5
	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	現金	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0
	特別経済対策産業団地整備基金	現金	2,896,632,870	666,620,886	20,400,000	3,542,853,756	22.3
債権		1,516,104,320	20,400,000	666,482,500	870,021,820	△ 42.6	
計		4,412,737,190	687,020,886	686,882,500	4,412,875,576	0.0	
小計		16,325,358,907	2,773,002,493	5,632,373,144	13,465,988,256	△ 17.5	
合計		102,546,849,845	44,648,755,744	30,381,860,028	116,813,745,561	13.9	

令和3年度

福井県基金運用審査意見書



第1 審査の対象および手続

令和3年度福井県市町振興資金貸付基金、福井県土地開発基金、福井県奨学育英基金、福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金および福井県特別経済対策産業団地整備基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては福井県監査委員監査基準に準拠し、

(1) 計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

(2) 運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を参考にし、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果および意見

令和3年度の各基金に関する計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認める。

今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託する等、積極的な回収に取り組んだことにより、未収入金は減少している。将来にわたって健全かつ安定した事業を継続していくため、引き続き未収入金の早期回収を進められたい。

第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 市町振興資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	3,218,800,000	452,619,000	278,100,000	174,519,000	3,393,319,000
債権(貸付金)	3,592,835,000	278,100,000	452,619,000	△174,519,000	3,418,316,000
合 計	6,811,635,000	730,719,000	730,719,000	0	6,811,635,000

- ・ 現金の増および債権の減4億5,262万円は福井市他9市町、5団体からの償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増2億7,810万円はあわら市と4団体への貸付金である。
- ・ 令和3年度運用利子11万円および償還利息143万円は一般会計に計上されている。
- ・ 令和3年度末における現金33億9,332万円のうち、25億7,142万円は定期預金で、残りの8億2,190万円は貸付けに備え当座預金に預入している。
- ・ 令和3年度末における貸付状況は95件34億1,832万円である。

2 土地開発基金

(1) 基金の設置目的

公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：㎡、円)

区分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高 (A+D)	
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)		
不動産	宅地	420.55	0.00	420.55	△ 420.55	0.00
	田	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	5,093.98	0.00	5,093.98	△ 5,093.98	0.00
	小計	5,514.53	0.00	5,514.53	△ 5,514.53	0.00
用地費(a)	697,706,000	0	697,706,000	△ 697,706,000	0	
補償費(b)	68,395,400	0	68,395,400	△ 68,395,400	0	
現金(c)	1,731,443,014	1,137,257,385	2,868,700,399	△ 1,731,443,014	0	
債権(貸付金)(d)	371,131,401	0	371,131,401	△ 371,131,401	0	
合計(a+b+c+d)	2,868,675,815	1,137,257,385	4,005,933,200	△ 2,868,675,815	0	

土地開発基金は次のとおり清算され、令和3年5月31日に福井県土地開発基金条例は廃止された。

- ・保有していた土地および補償費は、財産活用課および教職員課へ売却した。
- ・保有していた現金は、一般会計へ繰り出した。
- ・債権(貸付金)は、用地先行取得特別会計から償還された。

3 奨学育英基金

(1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置

(参考) 貸付利率：無利子

償還方法：6か月据置き20年以内年賦、半年賦または月賦償還

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	848,058,638	191,536,222	46,029,000	145,507,222	993,565,860
債権(貸付金)	884,252,264	26,469,000	162,809,444	△136,340,444	747,911,820
合 計	1,732,310,902	218,005,222	208,838,444	9,166,778	1,741,477,680

- ・ 現金の増の一部および同額の債権の減1億6,281万円は、1,334人からの償還金である。
- ・ 現金の増のうち2,869万円は、ふるさと納税や寄付による繰入金で、3万円は令和3年度分運用利子であり、一般会計からの繰入金である。
- ・ 現金の減の一部および同額の債権の増2,647万円は貸付金であり、74人に対し貸付を行った。
- ・ 現金の減1,956万円は、「きぼう応援奨学金(注1)」、「きぼう応援海外留学奨学金(注2)」および国庫精算返還に充てるための取崩しである。
- ・ 令和3年度末における現金9億9,357万円は、定期預金9億4,348万円として管理し、残りの5,009万円は貸付に備え当座預金に預入している。
- ・ 令和3年度末における貸付状況は、1,331人に対し7億4,791万円である。

(注1) きぼう応援奨学金

平成27年度に創設された給付型奨学金。学習、スポーツ、文化、生徒会活動等で顕著な成績を上げている高校生を対象に給付する。

(注2) きぼう応援海外留学奨学金

平成28年度に創設された給付型奨学金。世界を舞台に活躍できる人材の育成を目的に、長期海外留学(1年または2年間)する高校生を対象に給付する。

(3) 収入未済の状況

貸付金の返還金に係る収入未済額は1億433万円であり、前年度に比べ1,796万円(14.7%)減少している。

4 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	0	500,000,000

- ・ 令和3年度の貸与実績はない。
- ・ 令和3年度運用利子は2万円であり、一般会計に計上されている。
- ・ 令和3年度末における現金5億円は、定期預金として管理している。

5 特別経済対策産業団地整備基金

(1) 基金の設置目的

特別の経済対策を要する地域における産業団地の整備を促進するために市町に対して資金の貸付けを行うことにより、企業の立地を促進し、雇用の安定および増大を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	2,896,632,870	666,620,886	20,400,000	646,220,886	3,542,853,756
債権(貸付金)	1,516,104,320	20,400,000	666,482,500	△ 646,082,500	870,021,820
合 計	4,412,737,190	687,020,886	686,882,500	138,386	4,412,875,576

- ・ 現金の増の一部および同額の債権の減6億6,648万円は、敦賀市からの償還金である。
- ・ 現金の増のうち14万円は令和3年度分の運用利子であり、一般会計からの繰入金である。
- ・ 令和3年度末における現金35億4,285万円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和3年度末における貸付状況は2件8億7,002万円(敦賀市、美浜町)である。

